

令和4年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

並びに

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

目 次

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1	審査内容及び結果	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	総計決算の概要	2
1	決算状況	2
2	決算収支	3
3	翌年度繰越額	5
第3	一般会計	6
1	決算収支	6
2	歳 入	6
(1)	歳入の概況	6
(2)	市税	9
(3)	市税以外の収入	13
ア	地方譲与税	13
イ	交付金	13
ウ	分担金及び負担金	13
エ	使用料及び手数料	14
オ	国庫支出金	15
カ	県支出金	16
キ	財産収入	18
ク	寄附金	18
ケ	繰入金	19
コ	繰越金	19
サ	諸収入	19
シ	市債	21
3	歳 出	22
(1)	歳出の概況	22
(2)	議会費	24
(3)	総務費	24
(4)	民生費	25
(5)	衛生費	26
(6)	労働費	27
(7)	農林水産業費	27
(8)	商工費	28
(9)	土木費	29
(10)	消防費	30

(11) 教育費	31
(12) 災害復旧費	32
(13) 公債費	32
(14) 諸支出費	33
(15) 予備費	33
第4 特別会計	34
1 国民健康保険特別会計	34
2 介護保険特別会計	37
3 後期高齢者医療特別会計	40
4 国民宿舎特別会計	41
第5 財政構造	42
1 歳入	42
2 歳出	43
3 市債	46
4 債務負担行為	47
5 財務分析指標	48
第6 財産に関する調書	51
1 公有財産	51
2 物品	53
3 債権	53
4 基金	54
第7 基金の運用状況	56
むすび	57

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

健全化判断比率審査意見書	58
資金不足比率審査意見書	60

(注) 本書における数値等の表記は、次のとおりである。

- 1 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比(%)は、内訳の計が100とならない場合がある。
- 3 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 該当数値が負のもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「激増・激減」 対前年度の増減率が1000%以上となったもの

令和4年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

下松市監査委員

下松監第18号
令和5年9月6日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 棟近昭典

下松市監査委員 村田丈生

令和4年度下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度基金運用状況を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和4年度下松市一般会計歳入歳出決算

令和4年度下松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度下松市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度下松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度下松市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属資料

令和4年度下松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度実質収支に関する調書

令和4年度財産に関する調書

(3) 基金

令和4年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月31日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料、証拠書類その他関係諸帳簿について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合検査をするとともに、歳入歳出予算の執行状況について関係職員の説明を受け、計数の正確性とともに入算の執行状況等を下松市監査基準に基づき慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、地方自治法及び関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査の結果、計数は正確であると認められ、予算の執行状況についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿と照合審査の結果、計数は正確であり、設置目的に従って運用されているものと認められた。

第2 総計決算の概要

1 決算状況

(単位：千円、%)

会 計	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額	
		決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
一般会計	27,449,010	25,322,092	92.3	67.6	24,176,703	88.1	68.1	1,145,389	
特 別 会 計	国民健康保険	5,381,000	5,574,419	103.6	14.9	4,982,918	92.6	14.0	591,501
	介護保険	5,743,228	5,458,886	95.0	14.6	5,236,295	91.2	14.8	222,591
	後期高齢者医療	1,154,342	1,042,957	90.4	2.8	1,011,037	87.6	2.8	31,920
	国民宿舎	78,000	77,395	99.2	0.2	77,395	99.2	0.2	0
	計	12,356,570	12,153,657	98.4	32.4	11,307,645	91.5	31.9	846,012
合 計	39,805,580	37,475,749	94.1	100.0	35,484,348	89.1	100.0	1,991,401	

(注) 歳入決算額及び歳出決算額は、各会計相互間における繰入繰出を含む。

本年度の歳入決算額は374億7,574万9千円（一般会計253億2,209万2千円、特別会計121億5,365万7千円）、歳出決算額は354億8,434万8千円（一般会計241億7,670万3千円、特別会計113億764万5千円）で、歳入歳出差引額は19億9,140万1千円となっている。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	R4 年度 A	R3 年度 B	R2 年度	R 元年度	H30 年度	増減額 C=A-B	増減率 C/B	
一般会計	歳入	25,322,092	25,740,871	29,259,159	24,995,326	23,218,798	△418,779	△1.6
	歳出	24,176,703	24,528,603	28,181,899	24,112,815	21,991,625	△351,900	△1.4
	差引	1,145,389	1,212,268	1,077,260	882,511	1,227,173	△66,879	△5.5
特別会計	歳入	12,153,657	12,331,713	11,901,406	11,744,757	11,812,769	△178,056	△1.4
	歳出	11,307,645	11,582,547	11,360,686	11,335,227	11,448,904	△274,902	△2.4
	差引	846,012	749,166	540,720	409,530	363,865	96,846	12.9
計	歳入	37,475,749	38,072,584	41,160,565	36,740,083	35,031,567	△596,835	△1.6
	歳出	35,484,348	36,111,150	39,542,585	35,448,042	33,440,529	△626,802	△1.7
	差引	1,991,401	1,961,434	1,617,980	1,292,041	1,591,038	29,967	1.5

2 決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
歳入総額	A	37,475,749	38,072,584	△596,835	△1.6	
歳出総額	B	35,484,348	36,111,150	△626,802	△1.7	
形式収支(A-B)	C	1,991,401	1,961,434	29,967	1.5	
翌年度へ繰り越すべき財源	D	284,192	155,704	128,488	82.5	
実質収支(C-D)	ア	1,707,209	イ	1,805,730	△98,521	
単年度収支(ア-イ)	E	△98,521	404,368	△502,890		
財政調整基金積立額	F	530,611	440,328	90,283	20.5	
地方債繰上償還額	G	0	9,735	△9,735	皆減	
財政調整基金取崩額	H	250,000	200,000	50,000	25.0	
実質単年度収支 (E+F+G-H)		182,090	654,431	△472,341		

本年度の歳入総額は、前年度と比較し5億9,683万5千円(1.6%)減の374億7,574万9千円、歳出総額は、前年度と比較し6億2,680万2千円(1.7%)減の354億8,434万8千円となっている。

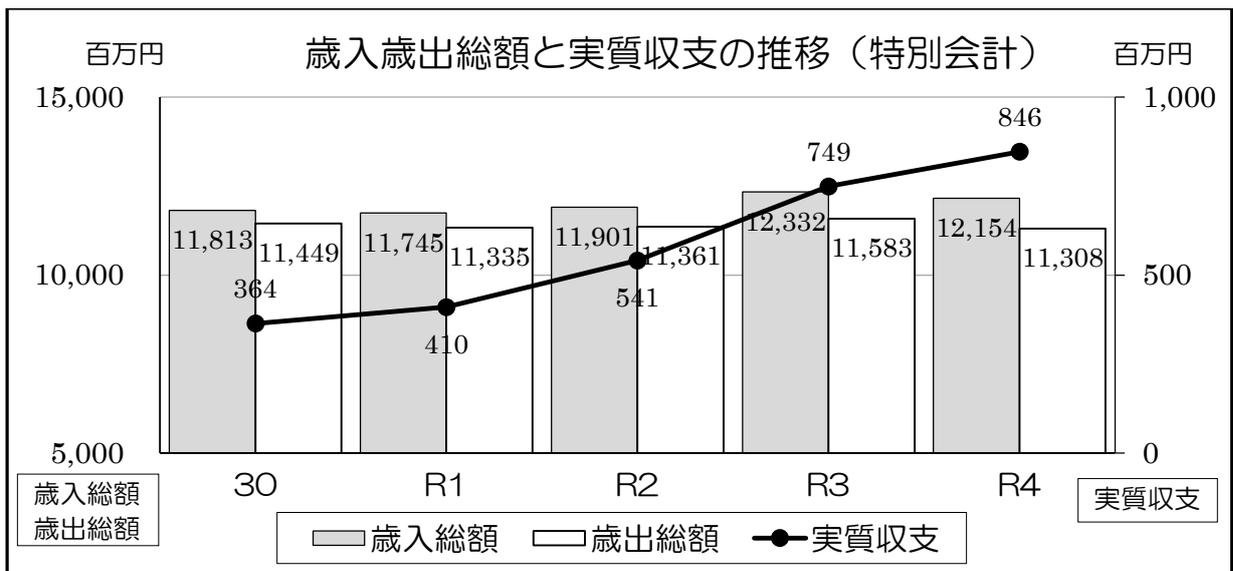
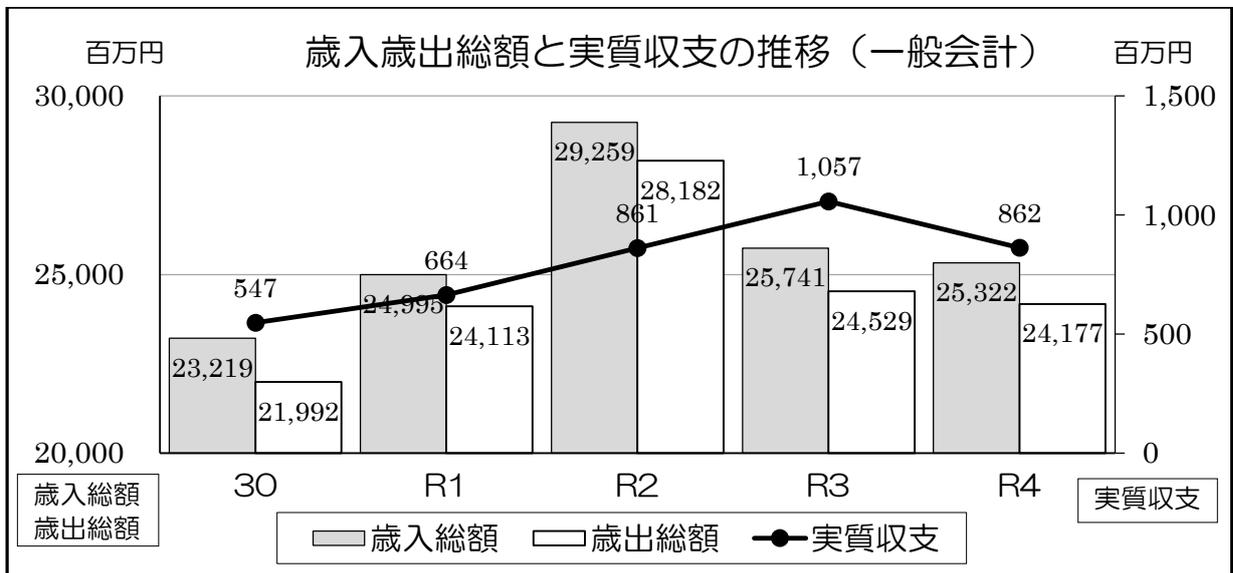
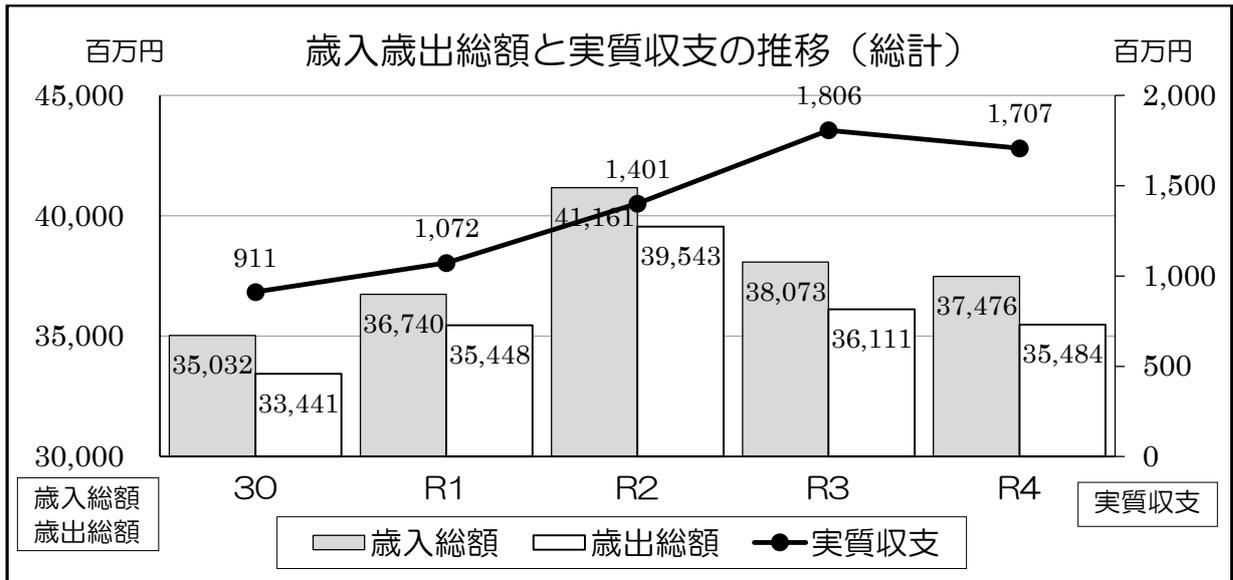
歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は19億9,140万1千円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億8,419万2千円を差し引いた実質収支は17億720万9千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支18億573万円を差し引いた単年度収支は9,852万1千円の赤字となっている。

なお、単年度収支に財政調整基金積立額5億3,061万1千円を加え、財政調整基金取崩額2億5,000万円を差し引いた実質単年度収支は1億8,209万円の黒字となっている。

最近5か年における収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

会 計		R4年度 A	R3年度 B	R2年度	R元年度	H30年度	増減額 C=A-B	増減率 C/B
一般会計	収入未済額	132,823	136,610	220,804	198,983	238,077	△3,787	△2.8
	不納欠損額	11,628	12,958	12,317	17,532	21,795	△1,330	△10.3
国民健康保険	収入未済額	106,762	126,829	172,339	224,560	290,904	△20,067	△15.8
	不納欠損額	18,102	29,556	23,500	36,462	51,703	△11,454	△38.8
介護保険	収入未済額	11,530	11,769	13,166	17,162	21,204	△239	△2.0
	不納欠損額	4,670	6,239	7,262	8,678	8,909	△1,569	△25.1
後期高齢者医療	収入未済額	1,391	1,397	1,875	1,448	1,529	△6	△0.4
	不納欠損額	126	408	249	262	594	△282	△69.1
国民宿舎	収入未済額	0	0	0	0	0	0	—
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	—
計	収入未済額	252,506	276,605	408,184	442,153	551,715	△24,099	△8.7
	不納欠損額	34,526	49,161	43,328	62,934	83,001	△14,635	△29.8



3 翌年度繰越額

(1) 繰越明許費の状況

下記事業は、年度内に完了しない見込みとなったので、令和5年度に繰り越した。

(単位：千円)

款	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費	笠戸島ハイツ解体事業	196,000	19,600
総務費	地籍調査事業	32,934	9,737
民生費	下松児童の家3・4建設事業	70,323	6,379
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	30,000	0
衛生費	出産・子育て応援交付金事業	6,818	1,695
商工費	笠戸島家族旅行村設備保全事業	3,075	3,075
土木費	災害発生土処理場建設事業	34,717	8,717
土木費	単独道路改良事業	16,300	16,300
土木費	社会資本整備総合交付金事業	18,000	900
土木費	道路改良事業（新斎場周辺環境整備事業）	13,000	0
土木費	河川改修事業	5,883	83
土木費	青木線道路新設事業	33,272	33,272
土木費	豊井恋ヶ浜線道路新設事業	37,099	1,695
土木費	豊井地区まちづくり整備事業	220,991	75,785
土木費	恋ヶ浜緑地公園整備事業	25,291	645
教育費	小学校空調設備整備事業	42,000	8,631
教育費	花岡小学校建設事業	376,500	70,907
教育費	中学校屋内運動場照明改修事業	13,000	2,156
総務費（介護）	在宅介護実態調査業務	440	440
計		1,175,643	260,017

(2) 継続費の状況

令和4年度年割額の支出残額を、令和5年度に逓次繰越した。

(単位：円)

款	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
農林水産業費	大原ため池改修事業	50,300,000	24,175,000
計		50,300,000	24,175,000

第3 一般会計

地方公共団体の行政全体に係る経費を包括的に計上する会計で、総務費・民生費・衛生費・土木費・教育費などの経費が含まれ、特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・国民宿舎）に属する経費を除いたものである。

1 決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	25,322,092	25,740,871	△418,779	△1.6
歳出決算額	B	24,176,703	24,528,603	△351,900	△1.4
形式収支(A-B)	C	1,145,389	1,212,268	△66,879	△5.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	283,752	155,704	128,048	82.2
実質収支(C-D)	ア	861,637	イ 1,056,564	△194,927	
単年度収支(ア-イ)	E	△194,927	195,922	△390,850	
財政調整基金積立額	F	530,611	440,328	90,283	20.5
地方債繰上償還額	G	0	9,735	△9,735	皆減
財政調整基金取崩額	H	250,000	200,000	50,000	25.0
実質単年度収支 (E+F+G-H)		85,684	445,985	△360,301	

本年度の歳入決算額は、前年度と比較し4億1,877万9千円(1.6%)減の253億2,209万2千円、歳出決算額は、前年度と比較し3億5,190万円(1.4%)減の241億7,670万3千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は11億4,538万9千円となっている。

この形式収支から事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億8,375万2千円を差し引いた実質収支は8億6,163万7千円の黒字で、この実質収支から前年度実質収支10億5,656万4千円を差し引いた単年度収支は1億9,492万7千円の赤字となっている。

単年度収支に財政調整基金積立額5億3,061万1千円を加え、財政調整基金取崩額2億5,000万円を差し引いた実質単年度収支は8,568万4千円の黒字となっている。

2 歳入

(1) 歳入の概況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率 収納率		増減額	増減率
歳入合計	27,449,010	25,466,543	25,322,092	92.8 99.4	25,740,871	△418,779	△1.6

- (注) 1 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。
 2 調定率は、予算現額に対する調定額の割合である。
 3 収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(款別歳入状況)

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
市 税	9,846,100	10,145,918	10,048,437	11,292	86,189	202,337
地 方 譲 与 税	147,200	163,211	163,211	0	0	16,011
利 子 割 交 付 金	10,000	5,920	5,920	0	0	△ 4,080
配 当 割 交 付 金	23,000	42,906	42,906	0	0	19,906
株式等譲渡所得割交付金	10,000	31,821	31,821	0	0	21,821
法 人 事 業 税 交 付 金	115,000	148,901	148,901	0	0	33,901
地 方 消 費 税 交 付 金	1,363,592	1,363,592	1,363,592	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	3,200	3,690	3,690	0	0	490
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	16,826	16,826	0	0	6,826
地 方 特 例 交 付 金	92,043	93,769	93,769	0	0	1,726
地 方 交 付 税	2,045,754	2,054,008	2,054,008	0	0	8,254
交通安全対策特別交付金	6,000	6,500	6,500	0	0	500
分 担 金 及 び 負 担 金	115,461	104,239	102,434	254	1,551	△ 13,027
使 用 料 及 び 手 数 料	168,549	184,201	181,524	82	2,595	12,975
国 庫 支 出 金	5,391,228	4,898,110	4,898,110	0	0	△ 493,118
県 支 出 金	1,738,681	1,643,023	1,643,023	0	0	△ 95,658
財 産 収 入	119,612	101,172	101,172	0	0	△ 18,440
寄 附 金	38,390	20,877	20,877	0	0	△ 17,513
繰 入 金	1,131,351	540,875	540,875	0	0	△ 590,476
繰 越 金	1,212,268	1,212,268	1,212,268	0	0	0
諸 収 入	1,203,881	1,083,617	1,041,129	0	42,488	△ 162,752
市 債	2,657,700	1,601,100	1,601,100	0	0	△ 1,056,600
計	27,449,010	25,466,543	25,322,092	11,628	132,823	△ 2,126,918

予算現額に対する調定率は92.8%、調定額に対する収納率は99.4%で、前年度と比較すると調定率は1.6ポイントの減、収納率は前年と同じである。

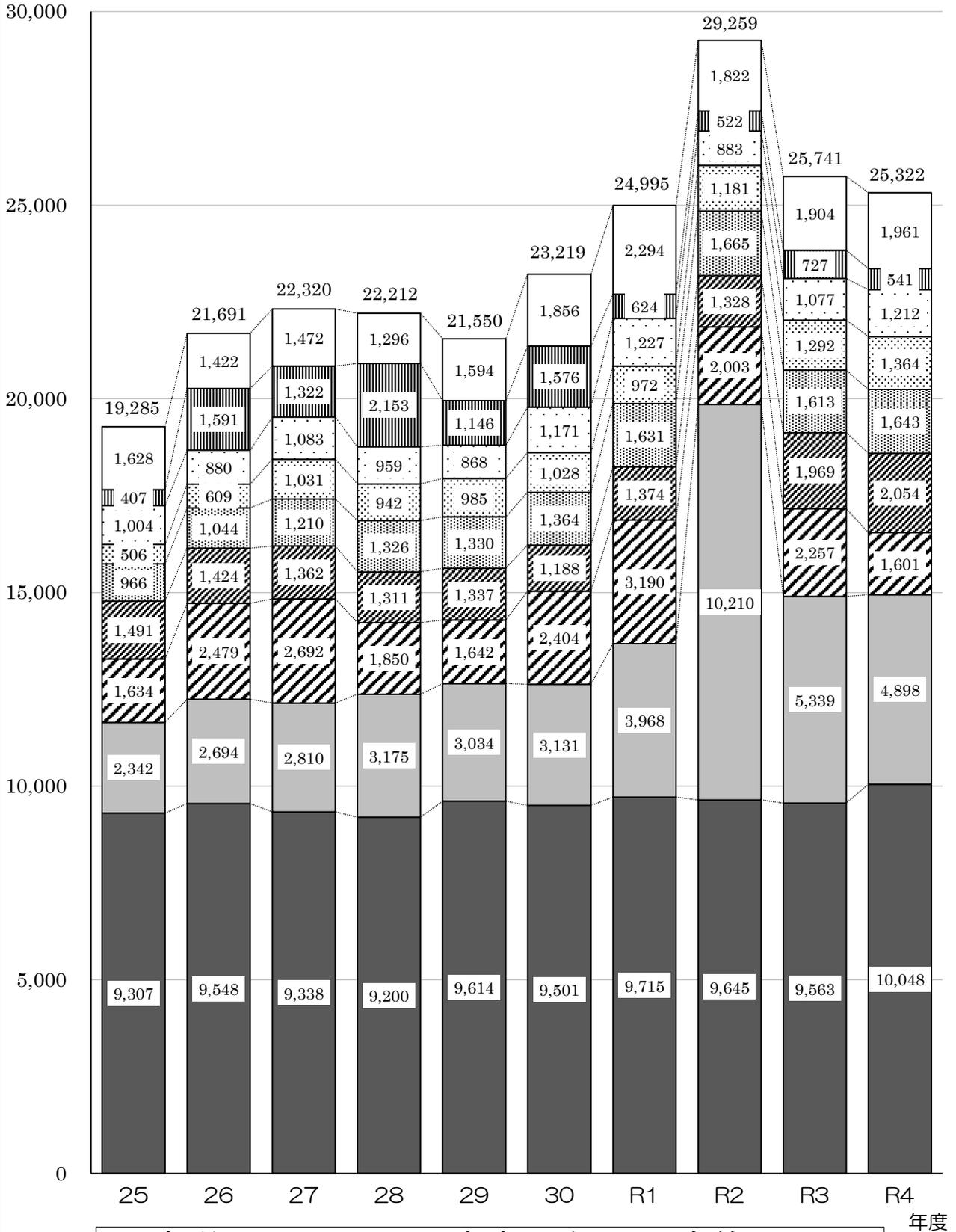
収入済額、不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	収入済額	前年度に対する増減額	不納欠損額	前年度に対する増減額	収入未済額	前年度に対する増減額
R4	25,322,092	△418,779	11,628	△1,330	132,823	△3,787
R3	25,740,871	△3,518,288	12,958	641	136,610	△84,194
R2	29,259,159	4,263,833	12,317	△5,215	220,804	21,821
R1	24,995,326	1,776,528	17,532	△4,263	198,983	△39,094
H30	23,218,798	1,669,002	21,795	1,919	238,077	△51,802

款別歳入状況の推移

百万円



- 市税
- 国庫支出金
- ▨ 市債
- ▨ 地方交付税
- ▨ 県支出金
- ▨ 地方消費税交付金
- 繰越金
- ▨ 繰入金
- その他

(2) 市 税

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				R3 年度 収入済額	対前年度	
	予 算 現 額 調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	調定率 収納率		増減額	増減率
市 税 計	9,846,100 10,145,918	10,048,437	11,292 86,189	103.0 99.0	9,562,967	485,470	5.1

本年度の市税は、予算現額98億4,610万円に対し、調定額は101億4,591万8千円となっている。また、1,129万2千円の不納欠損額及び8,618万9千円の収入未済額が生じている。

なお、収入済額は、前年度と比較すると4億8,547万円（5.1%）増加して100億4,843万7千円となっている。

ア 税目別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
市 民 税	4,072,159	40.5	3,776,019	39.5	296,140	7.8	
内 訳	個 人	3,271,495	32.6	3,203,683	33.5	67,812	2.1
	法 人	800,664	8.0	572,336	6.0	228,328	39.9
固 定 資 産 税	4,612,627	45.9	4,456,584	46.6	156,043	3.5	
内 訳	土 地	1,504,778	15.0	1,524,865	15.9	△20,087	△1.3
	家 屋	1,744,616	17.4	1,679,876	17.6	64,740	3.9
	償 却 資 産	1,285,646	12.8	1,172,794	12.3	112,852	9.6
	交 付 金	77,588	0.8	79,049	0.8	△1,461	△1.8
軽 自 動 車 税	197,934	2.0	185,309	1.9	12,625	6.8	
内 訳	軽自動車税	16,272	0.2	9,250	0.1	7,022	75.9
	環境性能割	181,662	1.8	176,060	1.8	5,602	3.2
市 た ば こ 税	395,816	3.9	380,892	4.0	14,924	3.9	
入 湯 税	3,132	0.0	2,206	0.0	926	42.0	
都 市 計 画 税	766,769	7.6	761,957	8.0	4,812	0.6	
計	10,048,437	100.0	9,562,967	100.0	485,470	5.1	

前年度と比較して全体では、4億8,547万円（5.1%）の増となっている。

税目別では、増加したものは、市民税（個人、法人）、固定資産税（家屋・償却資産）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税である。減少したものは、固定資産税（土地・交付金）である。

イ 収納状況

税目別の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		収 納 率			納期内納付率		
		R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度	R2年度
市 民 税	現年度分	99.6	99.6	99.5	97.1	96.9	96.8
	滞 納 分	28.6	34.8	39.7			
	計	98.8	98.6	98.4			
固 定 資 産 税	現年度分	99.7	99.7	98.4	97.7	97.9	97.1
	滞 納 分	33.5	72.6	56.1			
	計	99.2	99.1	97.8			
軽自動車税	現年度分	99.5	99.3	99.4	93.3	93.2	91.4
	滞 納 分	29.4	29.5	32.9			
	計	98.4	98.0	97.7			
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市たばこ税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	現年度分	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	現年度分	99.7	99.7	98.4	97.7	97.9	97.1
	滞 納 分	32.1	71.3	55.5			
	計	99.1	99.1	97.8			
計	現年度分	99.7	99.7	98.9	97.4	97.4	96.9
	滞 納 分	30.8	58.8	46.9			
	計	99.0	98.9	98.1			

収納率を前年度と比較すると、全体は 99.0%で 0.1 ポイント増加し、現年度分は 99.7%で前年度と同じだが、滞納分は 30.8%で 28.0 ポイント減少している。

現年度分は、軽自動車税が増加している。

滞納分は市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が減少し、特に固定資産税と都市計画税は大幅に減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度			増減額 A－B	増減率
	現年度分	滞 納 分	計 A	現年度分	滞 納 分	計 B		
市 民 税	338	359	697	339	392	731	△34	△4.7
	15,943	26,899	42,842	15,870	30,291	46,161	△3,319	△7.2
固定資産税 都市計画税	209	246	455	191	277	468	△13	△2.8
	16,266	25,497	41,763	14,396	27,669	42,065	△302	△0.7
軽自動車税	103	179	282	128	183	311	△29	△9.3
	855	1,541	2,396	1,187	1,693	2,880	△484	△16.8
計	650	784	1,434	658	852	1,510	△76	△5.0
	33,064	53,937	87,001	31,453	59,653	91,106	△4,105	△4.5

(注) 上段は件数を、下段は収入未済額（還付未済額を入れた金額）を示した。

市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税のいずれも件数、収入未済額は減少しており、全体で件数は76件（5.0%）減少、収入未済額は410万5千円（4.5%）減少している。

エ 不納欠損額

不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

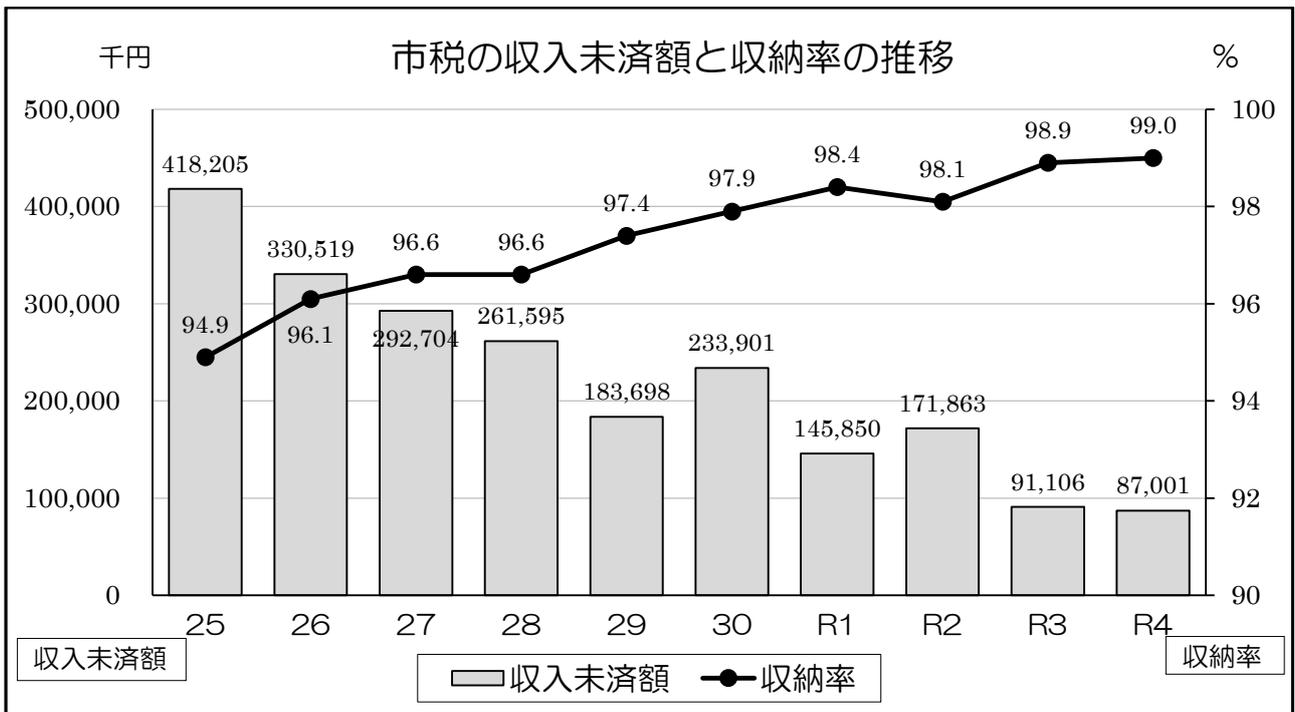
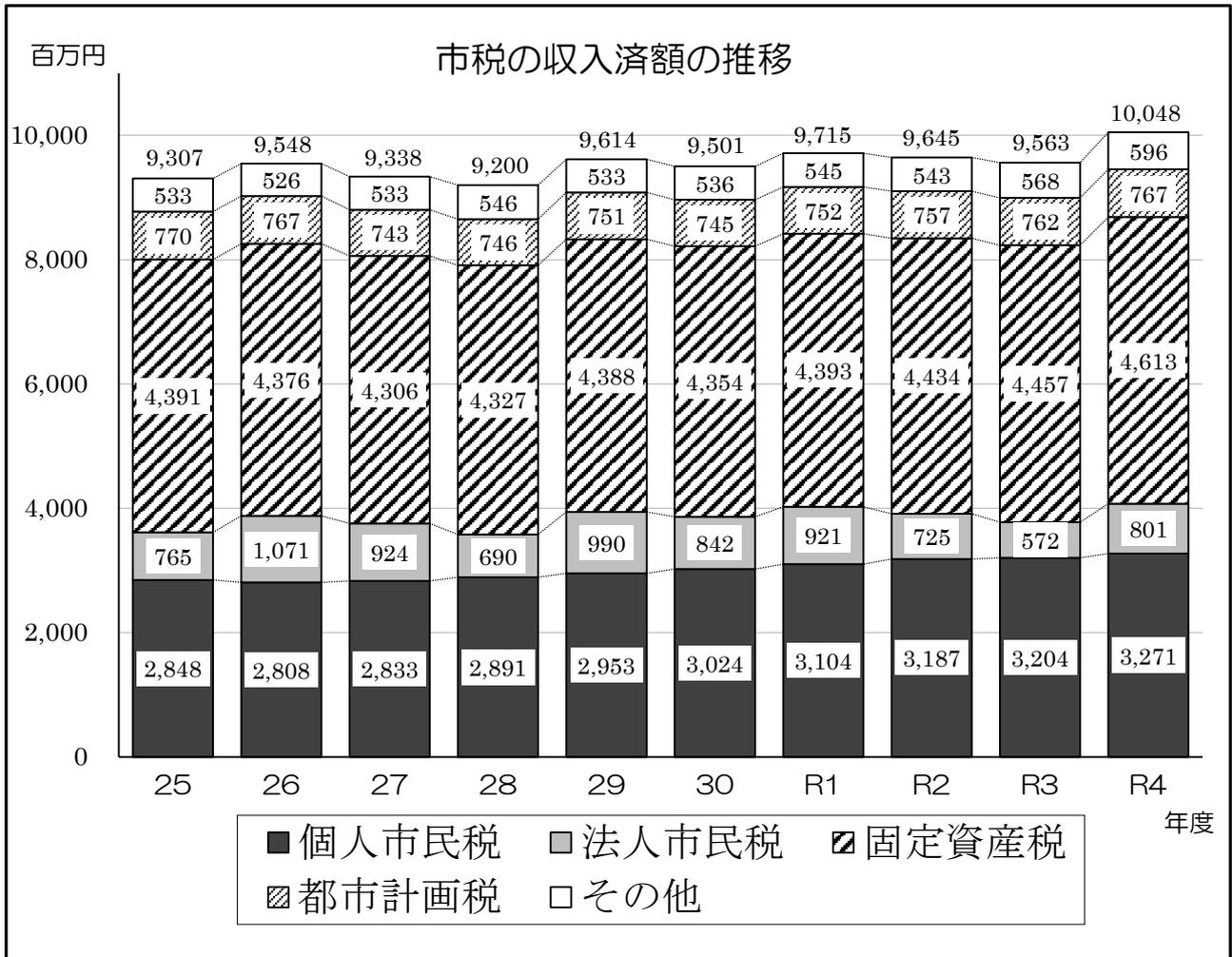
区 分	令和 4 年度			令和 3 年度			増減額 A－B	増減率
	件 数	金額 A	構成比	件 数	金額 B	構成比		
市 民 税	116	7,339	65.0	162	7,963	63.8	△624	△7.8
固定資産税 都市計画税	111	3,447	30.5	117	3,750	30.0	△303	△8.1
軽自動車税	57	506	4.5	96	775	6.2	△269	△34.7
計	284	11,292	100.0	375	12,488	100.0	△1,196	△9.6

前年度と比較して、件数は91件減少し、金額は119万6千円（9.6%）減少している。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

根拠規定	令和 4 年度		令和 3 年度		備 考
	件数	金額	件数	金額	
地方税法第15条の7第4項	119	5,025	208	7,600	行方不明・生活困窮等
地方税法第15条の7第5項	97	4,002	108	3,091	会社倒産・個人死亡等
地方税法第18条第1項	68	2,265	59	1,797	消滅時効（執行停止を含む）
計	284	11,292	375	12,488	



(3) 市税以外の収入

ア 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
項 別	地方揮発油譲与税	33,000	34,996	34,996	106.0	36,603	△1,607	△4.4
	自動車重量譲与税	95,000	104,750	104,750	110.3	104,658	92	0.1
	特別とん譲与税	10,000	13,845	13,845	138.5	13,666	179	1.3
	森林環境譲与税	9,200	9,620	9,620	104.6	7,190	2,430	33.8
計	147,200	163,211	163,211	110.9	162,117	1,094	0.7	

森林環境譲与税は、令和元年度に創設され、令和2年度から倍増された。

イ 交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
利子割交付金	10,000	5,920	5,920	59.2	11,583	△5,663	△48.9
配当割交付金	23,000	42,906	42,906	186.5	46,328	△3,422	△7.4
株式等譲渡所得割交付金	10,000	31,821	31,821	318.2	54,031	△22,210	△41.1
法人事業税交付金	115,000	148,901	148,901	129.5	136,526	12,375	9.1
地方消費税交付金	1,363,592	1,363,592	1,363,592	100.0	1,291,283	72,309	5.6
ゴルフ場利用税交付金	3,200	3,690	3,690	115.3	3,497	193	5.5
環境性能割交付金	10,000	16,826	16,826	168.3	13,698	3,128	22.8
地方特例交付金	92,043	93,769	93,769	101.9	132,456	△38,687	△29.2
地方交付税	2,045,754	2,054,008	2,054,008	100.4	1,968,702	85,306	4.3
交通安全対策特別交付金	6,000	6,500	6,500	108.3	6,746	△246	△3.6
計	3,678,589	3,767,933	3,767,933	102.4	3,664,850	103,083	2.8

前年度に比べ1億308万3千円(2.8%)の増となっている。

ウ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度					R3度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
負 担 金	社会福祉費負担金	6,144	9,398	9,398	0	153.0	7,136	2,262	31.7
	児童福祉費負担金	109,317	94,842	93,037	1,551	86.8	105,792	△12,755	△12.1
土木費分担金	0	0	0	0	—	0	0	—	
計	115,461	104,239	102,434	1,551	90.3	112,928	△10,494	△9.3	

前年度に比べ1,049万4千円(9.3%)の減となっている。

児童福祉費負担金(保育料)に25万4千円の不納欠損額及び155万1千円の収入未済額あり。

工 使用料及び手数料

(使用料)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					R3 度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	総務使用料	4,600	4,671	4,671	0	101.5	4,915	△244	△5.0
	民生使用料	601	1,194	1,194	0	198.7	692	502	72.5
	衛生使用料	16,200	31,017	31,017	0	191.5	13,297	17,720	133.3
	土木使用料	96,668	96,058	94,054	2,004	99.4	93,231	823	0.9
	教育使用料	3,498	4,936	4,936	0	141.1	3,909	1,027	26.3
計	121,597	137,876	135,872	2,004	113.4	116,045	19,827	17.1	

前年度に比べ1,982万7千円（17.1%）の増となっている。

増となった主なものは、民生使用料の中村総合福祉センター50万円、衛生費使用料の休日診療所2,068万5千円、土木使用料の道路等占用196万4千円、教育使用料の下松中央公民館施設52万7千円等である。

減となった主なものは、総務使用料の電柱等占用22万5千円、衛生使用料の墓地使用料325万1千円等である。

土木使用料の収入未済額は、道路橋りょう等使用料7万4千円、市営住宅使用料193万円であり、市営住宅に係る収入未済額は前年度の213万9千円から20万9千円減少している。

(手数料)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					R3 年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	総務手数料	22,007	21,102	21,102	0	95.9	20,433	669	3.3
	民生手数料	4	1	1	0	25.0	1	0	0.0
	衛生手数料	23,865	24,081	23,408	591	100.9	24,448	△1,040	△4.3
	農林水産業手数料	24	37	37	0	154.2	45	△8	△17.8
	土木手数料	172	217	217	0	126.2	256	△39	△15.2
	消防手数料	800	830	830	0	103.8	1,121	△291	△26.0
	教育手数料	80	58	58	0	72.5	81	△23	△28.4
計	46,952	46,326	45,653	591	98.7	46,385	△732	△1.6	

前年度に比べ73万2千円（1.6%）の減となっている。

増となった主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳62万6千円等である。

減となった主なものは、衛生手数料のし尿処理（委託分）124万5千円等である。

衛生手数料の、し尿処理手数料（委託分）で8万2千円の不納欠損額と59万1千円の収入未済額が生じている。

才 国庫支出金

(国庫負担金)

(単位：千円、%)

目 別	区 分	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
	民生費国庫負担金	2,452,674	2,434,301	2,434,301	99.3	2,389,656	44,645	1.9
	衛生費国庫負担金	250,897	201,363	201,363	80.3	314,992	△113,629	△36.1
	教育費国庫負担金	264,453	253,627	253,627	95.9	288,922	△35,295	△12.2
	災害復旧国庫負担金	-	-	-	-	2,905	△2,905	皆減
	計	2,968,024	2,889,291	2,889,291	97.3	2,996,475	△107,184	△3.6

前年度に比べ1億718万4千円（3.6%）の減となっている。

増となった主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費負担金4,724万1千円等である。

減となった主なものは、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種事業1億1,429万4千円、教育費国庫負担金の幼稚園費負担金3,529万5千円、災害復旧国庫負担金の土木施設災害復旧費負担金290万5千円等である。

(国庫補助金)

(単位：千円、%)

目 別	区 分	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
	総務費国庫補助金	339,565	338,262	338,262	99.6	273,538	64,724	23.7
	民生費国庫補助金	1,035,584	791,475	791,475	76.4	1,534,544	△743,069	△48.4
	衛生費国庫補助金	182,239	182,827	182,827	100.3	201,326	△18,499	△9.2
	農林水産業費 国庫補助金	68,167	44,379	44,379	65.1	20,417	23,962	117.4
	商工費国庫補助金	6,790	6,789	6,789	100.0	0	6,789	皆増
	土木費国庫補助金	616,638	518,212	518,212	84.0	207,239	310,973	150.1
	消防費国庫補助金	15,081	14,127	14,127	93.7	0	14,127	皆増
	教育費国庫補助金	118,076	80,672	80,672	68.3	56,862	23,810	41.9
	計	2,382,140	1,976,743	1,976,743	83.0	2,293,925	△317,182	△13.8

前年度に比べ3億1,718万2千円（13.8%）の減となっている。

減となった主なものは、民生費国庫補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金9億1,600万円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業4,750万7千円等である。

増となった主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6,927万円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）6,706万2千円、（街路事業・豊井恋ヶ浜線）9,735万円等である。

(委託金)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費委託金	29,924	20,246	20,246	67.7	36,882	△16,636	△45.1
	民生費委託金	11,140	11,830	11,830	106.2	11,347	483	4.3
計		41,064	32,076	32,076	78.1	48,229	△16,153	△33.5

前年度に比べ1,615万3千円（33.5%）の減となっている。

減となった主なものは、総務費委託金の参議院議員補欠選挙費 1,673万3千円等である。

力 県支出金

(県負担金)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費県負担金	43,147	19,950	19,950	46.2	22,343	△2,393	△10.7
	民生費県負担金	830,480	879,554	879,554	105.9	875,554	4,000	0.5
	衛生費県負担金	2,432	2,354	2,354	96.8	1,922	432	22.5
	教育費県負担金	203,026	133,764	133,764	65.9	153,286	△19,522	△12.7
	県移譲事務交付金	3,580	3,211	3,211	89.7	2,471	740	29.9
計		1,082,665	1,038,833	1,038,833	96.0	1,055,575	△16,742	△1.6

前年度に比べ1,674万2千円（1.6%）の減となっている。

増となった主なものは、民生費県負担金の後期高齢者医療保険基盤安定負担金 608万7千円、障害者自立支援給付費負担金 441万2千円等である。

減となった主なものは、総務費県負担金の地籍調査事業費負担金 239万3千円、教育費県負担金の幼稚園費負担金 1,952万1千円等である。

(県補助金)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	総務費県補助金	13,384	9,602	9,602	71.7	11,384	△1,782	△15.7
	民生費県補助金	455,124	424,158	424,158	93.2	369,403	54,755	14.8
	衛生費県補助金	14,316	13,794	13,794	96.4	4,534	9,260	204.2
	農林水産業費 県補助金	34,657	22,677	22,677	65.4	22,112	565	2.6
	商工費県補助金	—	—	—	—	—	—	—
	土木費県補助金	1,085	507	507	46.7	474	33	7.0
	教育費県補助金	11,136	14,831	14,831	133.2	15,637	△806	△5.2
	災害復旧費 県補助金	—	—	—	—	—	—	—
	電源立地地域 対策交付金	4,400	4,400	4,400	100.0	4,400	0	0.0
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	4,400	4,265	4,265	96.9	4,399	△134	△3.0
計	538,502	494,234	494,234	91.8	432,342	61,891	14.3	

前年度に比べ6,189万1千円(14.3%)の増となっている。

増となった主なものは、民生費県補助金の山口県介護施設等整備補助金 4,550万円、山口県介護施設等開設準備経費補助金 1,510万2千円等である。

減となった主なものは、総務費県補助金の元気生活圏活力創出事業 173万3千円等である。

(委託金)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	総務費委託金	100,176	97,950	97,950	97.8	113,080	△15,130	△13.4
	民生費委託金	7,811	7,325	7,325	93.8	7,940	△615	△7.7
	衛生費委託金	3,607	211	211	5.8	2,065	△1,854	△89.8
	商工費委託金	221	221	221	100.0	221	0	0.0
	土木費委託金	5,663	4,211	4,211	74.4	2,092	2,119	101.3
	教育費委託金	36	36	36	100.0	36	0	0.0
計	117,514	109,954	109,954	93.6	125,434	△15,480	△12.3	

前年度に比べ1,548万円(12.3%)の減となっている。

減となった主なものは、総務費委託金の県知事選挙費1,816万7千円等である。

増となった主なものは、総務費委託金の県議会議員選挙費327万1千円等である。

キ 財産収入

(財産運用収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	財産貸付収入	18,199	18,186	18,186	99.9	17,951	235	1.3
	利子及び配当金	7,963	5,815	5,815	73.0	4,314	1,501	34.8
計		26,162	24,001	24,001	91.7	22,266	1,735	7.8

前年度に比べ173万5千円(7.8%)の増となっている。

増となったものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入、市民交流拠点施設カフェ貸付収入である。

利子及び配当金は、財政調整基金、減債基金、まちづくり推進基金、職員退職手当積立金、ふるさと納税基金、森林環境基金、新型コロナウイルス感染症対策基金、奨学金貸付基金の利子及びKビジョン(株)、下松商業開発(株)の配当金である。

(財産売払収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
不動産売払収入		1,950	3,178	3,178	163.0	89,649	△86,471	△96.5
内訳	土地売払収入	1,000	2,525	2,525	252.5	89,033	△86,508	△97.2
	立木売払収入	950	653	653	68.7	616	37	6.0
物品売払収入		91,500	73,992	73,992	80.9	69,148	4,844	7.0
合 計		93,450	77,170	77,170	82.6	158,797	△81,627	△51.4

前年度に比べ8,162万7千円(51.4%)の減となっている。

減となった主なものは、土地売払収入の市有地売払8,650万8千円である。

増となった主なものは、物品売払収入の稚魚等売払506万3千円等である。

ク 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費寄附金	31,420	12,922	12,922	41.1	15,802	△2,880	△18.2
	民生費寄附金	0	642	642		1,360	△718	△52.8
	衛生費寄附金	0	20	20		45	△25	△55.6
	農林水産業費寄附金	2,150	1,878	1,878	87.3	2,264	△386	△17.0
	土木費寄附金	1,320	1,915	1,915	145.1	944	971	102.9
	教育費寄附金	3,500	3,500	3,500	100.0	10,895	△7,395	△67.9
	商工費寄附金	—	—	—	—	1,350	△1,350	皆減
計		38,390	20,877	20,877	54.4	32,661	△11,784	△36.1

前年度に比べ1,178万4千円(36.1%)の減となっている。

減となった主なものは、総務費寄附金のふるさと納税寄附金599万8千円、教育費寄附金の図書整備寄附金390万8千円である。

ケ 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
特別会計繰入金	—	—	—	—	0	—	—	
基本財産繰入金	財政調整基金	287,000	250,000	250,000	87.1	200,000	50,000	25.0
	減債基金	358,934	8,932	8,932	2.5	209,700	△200,768	△95.7
	まちづくり推進基金	475,417	281,943	281,943	59.3	277,791	4,152	1.5
	新型コロナウイルス感染症対策基金	10,000	0	0	0.0	39,481	△39,481	皆減
計	1,131,351	540,875	540,875	47.8	726,972	△186,097	△25.6	

前年度に比べ1億8,609万7千円（25.6%）の減となっている。

増となったものは、財政調整基金、まちづくり推進基金である。

減となったものは、減債基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。

コ 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
繰越金	1,212,268	1,212,268	1,212,268	100.0	1,077,259	135,009	12.5

前年度に比べ1億3,500万9千円（12.5%）の増となっている。

サ 諸収入

(延滞金、加算金及び過料)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
延滞金	5,000	8,198	8,198	164.0	9,209	△1,011	△11.0

前年度に比べ101万1千円（11.0%）の減となっている。

(市預金利子)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
市預金利子	5,824	410	410	7.0	375	35	9.3

前年度に比べ3万5千円（9.3%）の増となっている。

(貸付金元利収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	民生費貸付金元利収入	1,121	39,470	1,593	3521.0	1,532	61	4.0
	労働費貸付金元利収入	1,600	0	0	0.0	0	0	
	農林水産業費 貸付金元利収入	10,000	10,000	10,000	100.0	10,000	0	0.0
	商工費貸付金元利収入	370,500	278,007	278,007	75.0	276,008	1,999	0.7
計		383,221	327,477	289,600	85.5	287,540	2,060	0.7

前年度に比べ206万円(0.7%)の増となっている。

増となった主なものは、商工費貸付金元利収入の中小企業活性化資金融資800万円等である。

また、民生費貸付金元利収入に3,787万7千円の収入未済額が生じている。

(受託事業収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	衛生費受託事業収入	68,260	28,584	28,584	41.9	8,127	20,457	251.7
	農林水産業費 受託事業収入	484	534	534	110.3	484	50	10.3
	計	68,744	29,118	29,118	42.4	8,611	20,507	238.1

増となったものは、衛生費受託事業収入の新斎場周辺環境整備受託事業収入2,045万7千円、農林水産業費受託事業収入の農地中間管理事業5万円である。

(雑入)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度		
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	滞納処分費	10	62	62	620.0	5	57	激增	
	弁償金	10	1	1	10.0	3	△2	△66.7	
	雑入	741,072	718,350	713,739	96.9	542,602	171,137	31.5	
	節 別	総務費雑入	12,656	44,785	44,751	353.9	35,460	9,291	26.2
		民生費雑入	77,477	84,529	81,786	109.1	60,892	20,894	34.3
		衛生費雑入	93,929	87,167	87,167	92.8	87,336	△169	△0.2
		労働費雑入	648	608	608	93.8	648	△40	△6.2
		農林水産業費雑入	1,640	1,836	1,836	112.0	3,310	△1,474	△44.5
		商工費雑入	3,325	3,434	3,434	103.3	882	2,552	289.3
		土木費雑入	268,791	227,890	227,541	84.8	41,962	185,579	442.3
消防費雑入		17,059	15,472	15,472	90.7	15,642	△170	△1.1	
教育費雑入		262,864	248,821	247,336	94.7	293,798	△46,462	△15.8	
雑入	2,683	3,808	3,808	141.9	2,672	1,136	42.5		
計		741,092	718,413	713,802	96.9	542,610	171,192	31.5	

前年度に比べ1億7,119万2千円(31.5%)の増となっている。

増となった主なものは、土木費雑入の公共施設管理者負担金1億8,790万1千円等である。

また、総務費雑入に3万5千円、民生費雑入に274万3千円、土木費雑入に34万8千円、教育費雑入に148万6千円の収入未済額が生じている。

シ 市債

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総務債	439,500	67,500	67,500	15.4	14,900	52,600	353.0
	民生債	72,100	35,300	35,300	49.0	30,700	4,600	15.0
	衛生債	28,100	22,400	22,400	79.7	—	22,400	皆増
	労働債	—	—	—	—	89,500	△ 89,500	皆減
	農林水産業債	41,800	17,700	17,700	42.3	32,000	△ 14,300	△44.7
	土木債	924,200	657,000	657,000	71.1	293,000	364,000	124.2
	消防債	21,900	17,000	17,000	77.6	147,800	△ 130,800	△88.5
	教育債	825,200	479,300	479,300	58.1	523,400	△ 44,100	△8.4
	災害復旧債	—	—	—	—	1,800	△ 1,800	皆減
	減収補てん債	—	—	—	—	—	—	—
	臨時財政対策債	304,900	304,900	304,900	100.0	1,124,200	△ 819,300	△72.9
計	2,657,700	1,601,100	1,601,100	60.2	2,257,300	△ 656,200	△29.1	

前年度に比べ6億5,620万円（29.1%）の減となっている。

増となった主なものは、総務債の笠戸島ハイツ解体事業 5,650 万円、衛生債の市営墓地改修事業 1,910 万円、土木債の旗岡住宅B号棟建設事業 1 億 9,010 万円、豊井地区まちづくり整備事業 1 億 1,620 万円、教育債の花岡公民館講堂建設事業 2 億 7,680 万円等である。

減となった主なものは、労働債の勤労者総合福祉センター施設改修事業 8,950 万円、農林水産業債の農道橋修繕事業 860 万円、消防債の 1 億 3,050 万円、教育債の下松小学校建設事業 2 億 8,360 万円、臨時財政対策債 8 億 1,930 万円等である。

市債

市民生活の向上を目的として、地方財政法に基づき投資的経費の財源とするための借入金で、その償還が 1 会計年度を超えて行われるものであり、世代間の負担を公平化する役割も果たしている。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、市の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。

また、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を後年度の基準財政需要額に算入することとされている。

3 歳 出

(1) 歳出の概況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					R3 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
歳出合計	27,449,010	24,176,703	1,225,503	2,046,804	88.1	24,528,603	△351,900	△1.4

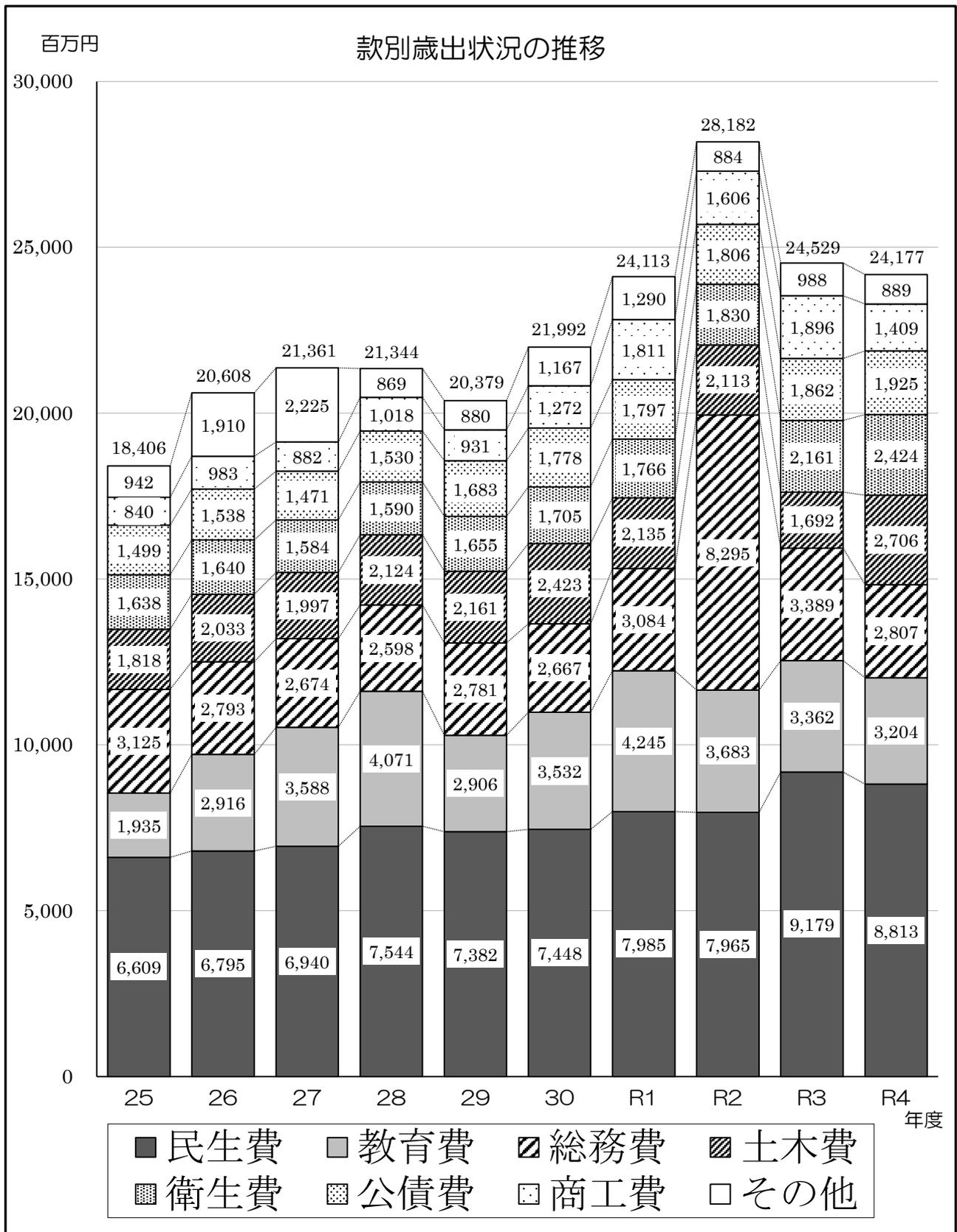
本年度の決算額は、241億7,670万3千円となり、前年度に比べ3億5,190万円（1.4%）の減となっている。

予算現額に対する不用額は、20億4,680万4千円となり、執行率は88.1%となっている。

(款別歳出状況)

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	209,360	200,077	0	0	0	9,283	95.6
総 務 費	3,419,057	2,806,749	0	228,934	0	383,374	82.1
民 生 費	9,597,003	8,813,206	0	70,323	0	713,474	91.8
衛 生 費	2,703,014	2,424,499	0	36,818	0	241,697	89.7
労 働 費	41,611	37,334	0	0	0	4,277	89.7
農林水産業費	585,132	508,915	50,300	0	0	25,917	87.0
商 工 費	1,007,897	862,350	0	3,075	0	142,472	85.6
土 木 費	3,313,704	2,706,416	0	404,553	0	202,735	81.7
消 防 費	707,876	677,781	0	0	0	30,095	95.7
教 育 費	3,911,365	3,204,121	0	431,500	0	275,744	81.9
災害復旧費	15,000	10,207	0	0	0	4,793	68.0
公 債 費	1,926,892	1,925,048	0	0	0	1,844	99.9
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—
予 備 費	11,099	0	0	0	0	11,099	—
計	27,449,010	24,176,703	50,300	1,175,203	0	2,046,804	88.1



(注) 商工費＝商工費＋農林水産業費＋労働費
 その他＝議会費＋消防費＋災害復旧費

(2) 議 会 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				R3 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率
議 会 費	209,360	200,077	9,283	95.6	197,522	2,555	1.3

前年度に比べ255万5千円（1.3%）の増となっている。

(3) 総 務 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				R3 年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	870,238	850,144	20,094	97.7	831,364	18,780	2.3
	人 事 管 理 費	26,144	23,150	2,994	88.5	17,488	5,662	32.4
	文 書 広 報 費	95,038	72,099	22,939	75.9	72,189	△90	△0.1
	財 産 管 理 費	1,366,763	923,392	247,371	67.6	1,537,107	△613,715	△39.9
	庁 舎 管 理 費	85,755	75,919	9,836	88.5	70,167	5,752	8.2
	防 災 費	34,992	28,081	6,911	80.2	35,499	△7,418	△20.9
	企 画 費	1,283	853	430	66.5	5,435	△4,582	△84.3
	市民活動支援費	17,164	14,746	2,418	85.9	13,734	1,012	7.4
	公共交通対策費	81,438	76,549	4,889	94.0	64,475	12,074	18.7
	情報化推進費	263,078	244,478	18,600	92.9	217,210	27,268	12.6
	生活安全費	23,508	18,513	4,995	78.8	16,602	1,911	11.5
	地籍調査費	64,743	29,757	2,052	46.0	30,507	△750	△2.5
	諸 費	10,000	8,850	1,150	88.5	10,062	△1,212	△12.0
	まち・ひと・しごと創生事業費	0	0	0	—	0	0	—
	特別定額給付金給付事業費	0	0	0	—	0	0	—
計	2,940,144	2,366,531	344,679	80.5	2,921,839	△555,308	△19.0	
徴 税 費	232,922	223,748	9,174	96.1	242,569	△18,821	△7.8	
戸籍住民基本台帳費	132,798	129,506	3,292	97.5	125,692	3,814	3.0	
選 挙 費	95,486	69,901	25,585	73.2	80,780	△10,879	△13.5	
統 計 調 査 費	2,096	1,792	304	85.5	2,966	△1,174	△39.6	
監 査 委 員 費	15,611	15,272	339	97.8	15,308	△36	△0.2	
合 計	3,419,057	2,806,749	383,374	82.1	3,389,154	△582,405	△17.2	

前年度に比べ5億8,240万5千円（17.2%）の減となっている。

減となった主なものは、総務管理費の財産管理費のまちづくり推進基金6億806万9千円、徴税費の市税過誤納還付金4,912万6千円等である。増となった主なものは、総務管理費の情報化推進費の保守料1,238万7千円、電算機器リース料936万3千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、総務管理費の財産管理費の笠戸島ハイツ解体事業1億9,600万円、地籍調査費の地籍調査事業3,293万4千円が生じている。

(4) 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				R3年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
社会福祉費	社会福祉総務費	939,325	900,155	39,170	95.8	795,628	104,527	13.1
	民生委員費	15,419	14,899	520	96.6	13,839	1,060	7.7
	福祉医療費	439,293	390,151	49,142	88.8	400,847	△10,696	△2.7
	障害者福祉費	1,153,851	1,116,500	37,351	96.8	1,106,425	10,075	0.9
	老人福祉総務費	1,799,182	1,678,049	121,133	93.3	1,577,345	100,704	6.4
	老人措置費	0	0	0	—	39,591	△39,591	皆減
	老人福祉施設費	0	0	0	—	10,706	△10,706	皆減
	国民年金費	1,443	1,409	34	97.6	1,378	31	2.2
	中村総合福祉センター管理運営費	11,582	9,986	1,596	86.2	9,234	752	8.1
	人権推進事業費	7,044	5,979	1,065	84.9	4,329	1,650	38.1
	臨時特別給付金給付事業費	419,630	264,745	154,885	63.1	304,006	△39,261	△12.9
	電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付事業費	313,300	258,287	55,013	82.4	0	258,287	皆増
	その他の科目	1,003	799	204	79.7	2,174	△1,375	△63.2
	計	5,101,072	4,640,959	460,113	91.0	4,265,503	375,456	8.8
児童福祉費	児童福祉総務費	84,271	81,669	2,602	96.9	43,345	38,324	88.4
	民間保育費	1,578,148	1,481,190	96,958	93.9	1,341,287	139,903	10.4
	母子父子福祉費	247,255	222,693	24,562	90.1	234,859	△12,166	△5.2
	市立保育園費	386,741	357,775	28,966	92.5	343,464	14,311	4.2
	家庭児童相談費	14,676	10,797	3,879	73.6	13,477	△2,680	△19.9
	学童保育事業費	324,312	235,508	18,481	72.6	240,149	△4,641	△1.9
	児童センター管理運営費	36,179	32,027	4,152	88.5	31,815	212	0.7
	児童措置費	992,400	963,402	28,998	97.1	972,305	△8,903	△0.9
	子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業費	34,500	22,591	11,909	65.5	21,116	1,475	7.0
	子育て世帯への臨時 特別給付金給付事業費	11,050	4,308	6,742	39.0	926,122	△921,814	△99.5
計	3,709,532	3,411,960	227,249	92.0	4,167,938	△755,978	△18.1	
生活保護費	786,399	760,289	26,110	96.7	745,919	14,370	1.9	
合計	9,597,003	8,813,206	713,474	91.8	9,179,360	△366,154	△4.0	

前年度に比べ3億6,615万4千円（4.0%）の減となっている。

増となった主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費2億5,828万7千円、児童福祉費の民間保育費の私立保育所保育実施費4,007万1千円等である。

減となった主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費3,830万円、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費9億1,670万円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、児童福祉費の学童保育事業費の下松児童の家3・4建設事業7,032万3千円が生じている。

(生活保護費の扶助費の決算状況)

(単位：世帯、人、千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減額	増減率
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額		
生活扶助	226	277	139,786	225	280	144,399	△4,613	△3.2
住宅扶助	196	243	54,460	192	241	54,991	△531	△1.0
教育扶助	4	8	1,277	5	10	1,219	58	4.8
医療扶助	263	306	364,543	253	296	338,053	26,490	7.8
介護扶助	102	106	19,086	91	95	17,195	1,891	11.0
その他扶助	5	6	2,921	4	5	1,651	1,270	76.9
施設事務費	26	26	59,218	26	26	58,432	786	1.3
計	822	972	641,291	796	953	615,940	25,351	4.1

(注) 世帯及び人員は、月平均である。

(5) 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				R3年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
保健衛生費	保健衛生総務費	209,268	202,546	6,722	96.8	224,573	△22,027	△9.8
	母子保健対策費	117,135	94,760	22,375	80.9	97,825	△3,065	△3.1
	成人保健対策費	92,184	81,584	10,600	88.5	70,655	10,929	15.5
	感染症予防費	883,452	702,765	150,687	79.5	532,300	170,465	32.0
	休日診療所運営費	22,575	21,480	1,095	95.1	15,570	5,910	38.0
	環境衛生費	66,612	66,454	158	99.8	67,542	△1,088	△1.6
	地域外来・検査センター運営費	7,200	208	6,992	2.9	594	△386	△65.0
	出産・子育て応援交付金事業費	62,200	48,202	7,180	77.5	0	48,202	0.0
	その他の科目	46,613	35,386	11,227	75.9	18,310	17,076	93.3
	計	1,507,239	1,253,385	217,036	83.2	1,027,370	226,016	22.0
清掃費	清掃総務費	65,594	65,194	400	99.4	65,509	△315	△0.5
	塵芥対策費	1,014,505	998,811	15,694	98.5	959,994	38,817	4.0
	し尿処理費	115,676	107,108	8,568	92.6	108,091	△983	△0.9
	計	1,195,775	1,171,113	24,662	97.9	1,133,594	37,519	3.3
合 計	2,703,014	2,424,499	241,697	89.7	2,160,964	263,535	12.2	

前年度に比べ2億6,353万5千円(12.2%)の増となっている。

増となった主なものは、保健衛生費の感染症予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費1億5,552万7千円、清掃費の塵芥対策費で周南地区衛生施設組合負担金2,579万6千円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)として、保健衛生費の感染症予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業3,000万円、出産・子育て応援交付金事業費681万8千円が生じている。

(6) 労 働 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				R3 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率
労 働 諸 費	41,611	37,334	4,277	89.7	130,031	△92,697	△71.3

前年度に比べ9,269万7千円（71.3%）の減となっている。

減となった主なものは、勤労者総合福祉センター施設改修工事9,221万4千円等である。

(7) 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				R3 年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率	
農 業 費	農業委員会費	8,622	8,304	318	96.3	6,865	1,439	21.0
	農業総務費	118,309	117,687	622	99.5	114,576	3,111	2.7
	農業振興費	29,193	24,549	4,644	84.1	29,426	△4,877	△16.6
	農 地 費	203,566	152,717	549	75.0	147,338	5,379	3.7
	計	359,690	303,257	6,133	84.3	298,205	5,052	1.7
林 業 費	林業振興費	31,269	25,206	6,063	80.6	25,507	△301	△1.2
	市有林整備費	0	0	0	—	0	0	—
	森林整備推進事業費	0	0	0	—	0	0	—
	計	31,269	25,206	6,063	80.6	25,507	△301	△1.2
水 産 業 費	194,173	180,451	13,722	92.9	213,224	△32,773	△15.4	
合 計	585,132	508,915	25,917	87.0	536,936	△28,021	△5.2	

前年度に比べ2,802万1千円（5.2%）の減となっている。

増となった主なものは、農業費の農地費の下松赤谷土地改良区支援事業負担金472万6千円等である。

減となった主なものは、農業費の農業振興費の農業次世代人材投資事業223万8千円、水産業費の種苗購入費1,706万2千円、栽培漁業センター改良工事444万3千円、栽培漁業センター補修工事358万9千円等である。

なお、翌年度繰越額（継続費）として、農業費の農地費の大原ため池改修事業5,030万円が生じている。

(8) 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分		令 和 4 年 度				R3 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
商 工 費	商工総務費	90,501	83,389	7,112	92.1	70,792	12,597	17.8
	商工業振興費	770,988	639,499	131,489	82.9	795,984	△156,485	△19.7
	観光総務費	146,408	139,462	3,871	95.3	362,111	△222,649	△61.5
計		1,007,897	862,350	142,472	85.6	1,228,887	△366,537	△29.8

前年度に比べ3億6,653万7千円（29.8%）の減となっている。

増となった主なものは、商工総務費の下松市駅南市民交流センター空調設備復旧工事594万9千円、商工業振興費の負担金補助及び交付金の雇用奨励金2,050万円等である。

減となった主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金の地域応援！くだまる商品券事業補助金2億8,833万7千円、観光総務費の国民宿舎特別会計繰出2億1,801万円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、観光総務費の笠戸島家族旅行村設備保全事業307万5千円が生じている。

(預託金及び融資額の状況)

(単位：件、千円)

区 分	預 託 金			融 資 額				
	R4年度	R3年度	増減額	R4年度		R3年度		増減額
				件数	金 額	件数	金 額	
特別小口融資制度	64,000	73,000	△9,000	9	39,500	18	73,380	△33,880
中小企業不況対策特別融資制度	145,000	149,000	△4,000	52	406,000	89	677,600	△271,600
中小企業振興資金融資制度	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0
中小企業活性化資金融資制度	51,000	43,000	8,000	7	130,300	7	50,100	80,200
中小企業勤労者小口資金貸付金	0	0	—	0	0	0	0	—
離職者緊急対策資金貸付金	0	0	—	0	0	0	0	—
計	261,000	266,000	△5,000	68	575,800	114	801,080	△225,280

(注) 中小企業勤労者小口資金貸付金及び離職者緊急対策資金貸付金は、労働費で預託している。

(9) 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
土木管理費		198,805	124,925	39,163	62.8	69,077	55,848	80.8
道路橋りょう費	道路橋りょう維持費	106,365	100,062	6,303	94.1	103,434	△3,372	△3.3
	道路橋りょう新設改良費	461,975	349,438	65,237	75.6	344,305	5,133	1.5
	交通安全施設費	37,200	36,392	808	97.8	36,437	△45	△0.1
	計	605,540	485,892	72,348	80.2	484,175	1,717	0.4
河川費		46,066	30,829	9,354	66.9	44,965	△14,136	△31.4
港湾費		117,211	115,985	1,226	99.0	58,872	57,113	97.0
都市計画費	都市計画総務費	88,537	82,522	6,015	93.2	87,618	△5,096	△5.8
	街路事業費	328,052	257,305	376	78.4	198,655	58,650	29.5
	下水道費	295,504	286,366	9,138	96.9	250,000	36,366	14.5
	公園緑化費	152,534	127,969	24,565	83.9	206,924	△78,955	△38.2
	市街地整備費	746,093	523,854	1,248	70.2	103,365	420,489	406.8
	公園整備事業費	130,000	104,708	1	80.5	—	104,708	皆増
	計	1,740,720	1,382,724	41,343	79.4	846,561	536,162	63.3
住宅費	住宅管理費	155,164	142,133	13,031	91.6	140,324	1,809	1.3
	旗岡住宅建設事業費	450,198	423,928	26,270	94.2	48,408	375,520	775.7
	計	605,362	566,061	39,301	93.5	188,732	377,329	199.9
合計		3,313,704	2,706,416	202,735	81.7	1,692,383	1,014,033	59.9

前年度に比べ10億1,403万8千円(59.9%)の増となっている。

減となった主なものは、河川費の中小河川改修(単独分)2,142万5千円、都市計画費の公園緑化費の公園等改良(恋ヶ浜緑地庭球場)6,702万3千円等である。

増となった主なものは、土木管理費の測量設計3,410万円、港湾費の県事業負担金4,615万4千円、都市計画費の市街地整備費の豊井地区移転補償2億9,229万6千円、公園整備事業費の恋ヶ浜緑地公園整備事業費1億4,708万8千円、住宅費の旗岡住宅建設事業費3億7,550万円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)として、土木管理費の災害発生土処理場建設事業3,471万7千円、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費の単独道路改良事業1,630万円、社会資本整備総合交付金事業1,800万円、道路改良事業(新斎場周辺環境整備事業)1,300万円、河川費の河川改修事業588万3千円、都市計画費の街路事業費の青木線道路新設事業3,327万2千円、豊井恋ヶ浜線道路新設事業3,709万9千円、市街地整備費の豊井地区まちづくり整備事業費2億2,099万1千円、公園整備事業費の恋ヶ浜緑地公園整備事業費2,529万1千円が生じている。

(市道整備の状況)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
実延長 A	309,212m	307,871m	1,341m
改良済延長 B	194,956m	193,615m	1,341m
舗装済延長 C	299,192m	297,851m	1,341m
改良率 B/A	63.0%	62.9%	0.1 ^{ポイント}
舗装率 C/A	96.8%	96.7%	0.1 ^{ポイント}
認定市道本数	894本	886本	8本

(注) 1 令和4年度の数値は、道路台帳更新前の暫定数値である。

2 上記数値は、独立自転車歩行者道を含んだ数値である。

(10) 消 防 費

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
消 防 費	常備消防費	608,480	588,824	19,656	96.8	569,476	19,348	3.4
	非常備消防費	50,846	41,186	9,660	81.0	37,440	3,746	10.0
	消防施設費	47,650	46,873	777	98.4	163,104	△116,231	△71.3
	水防費	900	897	3	99.7	886	11	1.2
計		707,876	677,781	30,095	95.7	770,906	△93,125	△12.1

前年度に比べ9,312万5千円（12.1%）の減となっている。

増となった主なものは、常備消防費の一般職給824万7千円、非常備消防費の年報酬・総務報酬1,077万2千円等である。

減となった主なものは、常備消防費の指令装置保守管理470万1千円、消防施設費の車両購入費等1億1,885万5千円等である。

(11) 教育費

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				R3年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
教育総務費	事務局費	179,650	170,535	9,115	94.9	154,077	16,458	10.7
	指導費	113,364	101,294	12,070	89.4	95,391	5,903	6.2
	幼稚園費	742,832	693,003	49,829	93.3	661,866	31,137	4.7
	その他の科目	10,443	8,314	2,129	79.6	8,422	△108	△1.3
	計	1,046,289	973,146	73,143	93.0	919,756	53,390	5.8
小学校費	小学校管理費	810,480	698,885	69,595	86.2	724,066	△25,181	△3.5
	小学校教育振興費	63,762	52,951	10,811	83.0	45,417	7,534	16.6
	小学校建設費	385,000	8,499	1	2.2	413,270	△404,771	△97.9
	計	1,259,242	760,335	80,407	60.4	1,182,753	△422,418	△35.7
中学校費	中学校管理費	400,716	353,451	34,265	88.2	365,045	△11,594	△3.2
	中学校教育振興費	46,973	35,838	11,135	76.3	45,553	△9,715	△21.3
	中学校セミナーハウス運営費	15,441	13,464	1,977	87.2	32,107	△18,643	△58.1
	計	463,130	402,753	47,377	87.0	442,705	△39,952	△9.0
社会教育費	社会教育総務費	118,480	115,665	2,815	97.6	112,618	3,047	2.7
	文化事業費	177,440	166,611	10,829	93.9	157,273	9,338	5.9
	図書館費	82,048	78,405	3,643	95.6	80,431	△2,026	△2.5
	公民館建設費	376,576	352,367	24,209	93.6	102,780	249,587	242.8
	その他の科目	149,596	135,817	13,779	90.8	137,714	△1,897	△1.4
	計	904,140	848,865	55,275	93.9	590,816	258,049	43.7
保健体育費		238,564	219,022	19,542	91.8	226,097	△7,075	△3.1
合 計		3,911,365	3,204,121	275,744	81.9	3,362,127	△158,006	△4.7

前年度に比べ1億5,800万6千円（4.7%）の減となっている。

減となった主なものは、小学校費の小学校建設費の下松小学校建設事業費4億1,327万円、中学校費の中学校管理費の特別工事1,217万7千円、中学校セミナーハウス運営費の施設改修1,710万円、社会教育費の公民館建設費の笠戸公民館建設事業費2,761万円等である。

増となった主なものは、教育総務費の事務局費の車両購入費781万8千円、幼稚園費の私立幼稚園施設型給付1,234万円、社会教育費の公民館建設費の花岡公民館建設事業費3億140万6千円等である。

また、翌年度繰越額（繰越明許費）として、小学校費の小学校管理費の小学校空調設備整備事業4,200万円、小学校建設費の花岡小学校建設事業費3億7,650万円、中学校費の中学校管理費の中学校屋内運動場照明改修事業1,300万円が生じている。

(12) 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				R3 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	5,000	1,045	3,955	20.9%	4,972	△3,927	△79.0
土木施設災害復旧費	10,000	9,162	838	91.6%	13,652	△4,490	△32.9
計	15,000	10,207	4,793	68.0%	18,624	△8,417	△45.2

前年度に比べ841万7千円(45.2%)の減となっている。

(13) 公 債 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				R3 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 債 費	1,926,892	1,925,048	1,844	99.9	1,861,709	63,339	3.4

(公債費決算額の推移)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
元 金		(1,834,646) 1,834,646	(1,750,687) 1,760,422	(1,692,991) 1,692,991
利 子	長 期 債 利 子	90,400	101,157	113,117
	一 時 借 入 金 利 子	2	5	45
	計	90,402	101,162	113,162
合 計		1,925,048	1,861,584	1,806,153
歳出総額に対する割合		7.7	7.1	6.0
市税収入済額に対する割合		18.3	18.3	17.6

(注) ()内は繰上償還額を除いた額で、歳出総額に対する元金償還額の割合及び市税収入済額に対する元金償還額の割合は、この数値を用いて算出した。

(長期債元金の状況)

(単位：千円)

令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
	発 行 額	償 還 元 金	
23,376,297	1,601,100	1,834,646	23,142,751

(14) 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				R3 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—

本年度も諸支出金の予算及び支出はない。

(15) 予 備 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				R3 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
予 備 費	11,099	0	11,099	0.0	0	0	0.0

本年度は当初予算で8,443万3千円計上されていたが、補正予算で426万1千円が減額され、6,907万3千円が充用されたため、不用額は1,109万9千円となっている。

第4 特別会計

1 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、保険税や国庫支出金等の収入を財源とし、保険給付を主とする特定の支出に充てるものであり、国民健康保険法第10条の規定により、国民健康保険に関する収入及び支出については、特別会計を設けなければならないとされている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	5,574,419	5,625,624	△51,205	△0.9
歳出決算額	B	4,982,918	5,083,284	△100,366	△2.0
形式収支 (A-B)	ア	591,501	イ 542,340	49,161	
単年度収支 (ア-イ)		49,161	161,775	△112,614	

本年度の歳入決算額は55億7,441万9千円、歳出決算額は49億8,291万8千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は5億9,150万1千円の黒字で、本年度の形式収支から前年度の形式収支を差し引いた単年度収支は4,916万1千円の黒字となっている。

なお、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は5,120万5千円(0.9%)の減、歳出決算額は1億36万6千円(2.0%)の減となっている。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
国民健康保険税	886,750	1,064,401	940,115	120.0	995,950	△55,835	△5.6
使用料及び手数料	221	447	447	202.3	505	△58	△11.5
国庫支出金	0	949	949	—	1,489	△540	△36.3
県支出金	3,963,318	3,650,092	3,650,092	92.1	3,820,138	△170,046	△4.5
財産収入	1,752	1,734	1,734	99.0	848	886	104.5
繰入金	502,539	411,696	411,696	81.9	402,721	8,975	2.2
繰越金	0	542,340	542,340	—	380,566	161,774	42.5
諸収入	26,420	27,624	27,046	104.6	23,407	3,639	15.5
計	5,381,000	5,699,283	5,574,419	105.9	5,625,624	△51,205	△0.9

国民健康保険税に1,801万2千円の不納欠損額及び1億627万4千円の収入未済額が、諸収入に8万9千円の不納欠損額及び48万8千円の収入未済額が生じている。

国民健康保険税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	939,481	911,127	27,844	97.0	981,520	950,130	31,390	96.8
滞 納 繰 越 分	124,920	28,988	78,430	23.2	170,179	45,820	94,909	26.9
計	1,064,401	940,115	106,274	88.3	1,151,699	995,950	126,299	86.5

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

根拠規定	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額	
地方税法第15条の7第4項	125	12,047	247	23,786	行方不明・生活困窮等
地方税法第15条の7第5項	14	2,248	14	652	会社倒産・個人死亡等
地方税法第18条第1項	55	3,717	91	5,012	消滅時効（執行停止を含む）
計	194	18,012	352	29,450	

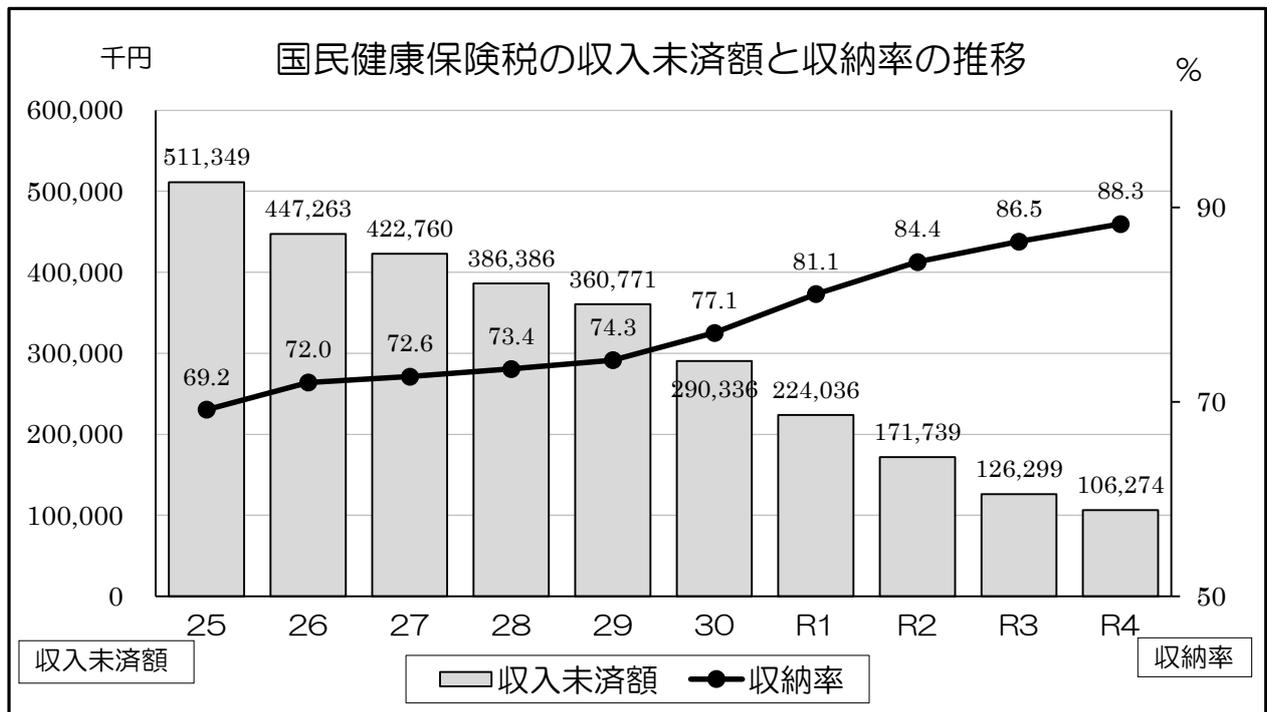
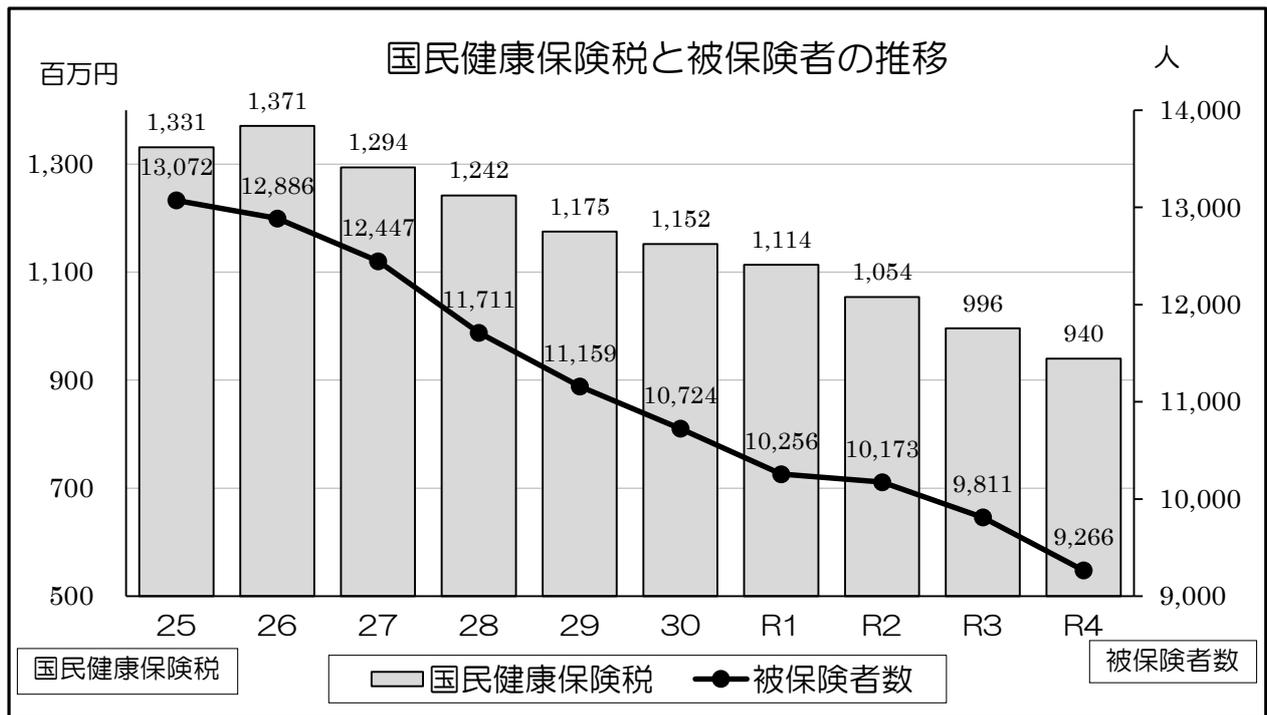
款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令 和 4 年 度				R3 年度 支出済額	対前年度	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	増 減 率
総 務 費	103,099	96,282	6,817	93.4	77,283	18,999	24.6
保 険 給 付 費	3,878,139	3,521,191	356,948	90.8	3,663,888	△142,697	△3.9
国民健康保険 事業費納付金	1,290,292	1,290,291	1	100.0	1,276,254	14,037	1.1
共同事業拠出金	3	0	3	0.0	1	△1	△100.0
保 健 事 業 費	67,716	50,551	17,165	74.7	54,695	△4,144	△7.6
基 金 積 立 金	1,752	1,734	18	99.0	848	886	104.5
諸 支 出 金	23,750	22,868	882	96.3	10,315	12,553	121.7
予 備 費	16,249	0	16,249	0.0	0	0	—
計	5,381,000	4,982,918	398,083	92.6	5,083,284	△100,366	△2.0

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1億36万6千円（2.0%）の減となっている。

減となった主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費1億1,950万8千円、一般被保険者高額医療費2,212万4千円等で、増となった主なものは、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分2,089万8千円等である。



2 介護保険特別会計

65歳以上の人と40歳以上65歳未満の特定の病気の人で、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行うための会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	5,458,886	5,407,598	51,288	0.9
歳出決算額 B	5,236,295	5,232,027	4,268	0.1
形式収支 (A-B)	ア 222,591	イ 175,571	47,020	
単年度収支 (ア-イ)	47,020	43,028	3,992	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
介護保険料	1,184,105	1,199,475	1,183,275	101.3	1,188,184	△4,909	△0.4
使用料及び手数料	170	175	175	102.9	168	7	4.2
国庫支出金	1,249,510	1,208,933	1,208,933	96.8	1,242,931	△33,998	△2.7
項別							
国庫負担金	944,750	904,976	904,976	95.8	946,445	△41,469	△4.4
国庫補助金	304,760	303,957	303,957	99.7	296,486	7,471	2.5
支払基金交付金	1,444,676	1,315,548	1,315,548	91.1	1,340,028	△24,480	△1.8
県支出金	779,112	776,243	776,243	99.6	704,653	71,590	10.2
項別							
県負担金	737,848	736,864	736,864	99.9	669,086	67,778	10.1
県補助金	41,264	39,379	39,379	95.4	35,567	3,812	10.7
財産収入	194	116	116	59.8	131	△15	△11.5
繰入金	892,932	777,533	777,533	87.1	779,723	△2,190	△0.3
項別							
一般会計繰入金	854,932	777,533	777,533	90.9	779,723	△2,190	△0.3
基金繰入金	38,000	0	0	0.0	0	0	—
繰越金	175,573	175,571	175,571	100.0	132,543	43,028	32.5
諸収入	16,956	21,492	21,492	126.8	19,236	2,256	11.7
計	5,743,228	5,475,086	5,458,886	95.3	5,407,598	51,288	0.9

介護保険料に、467万円の不納欠損額及び1,153万円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

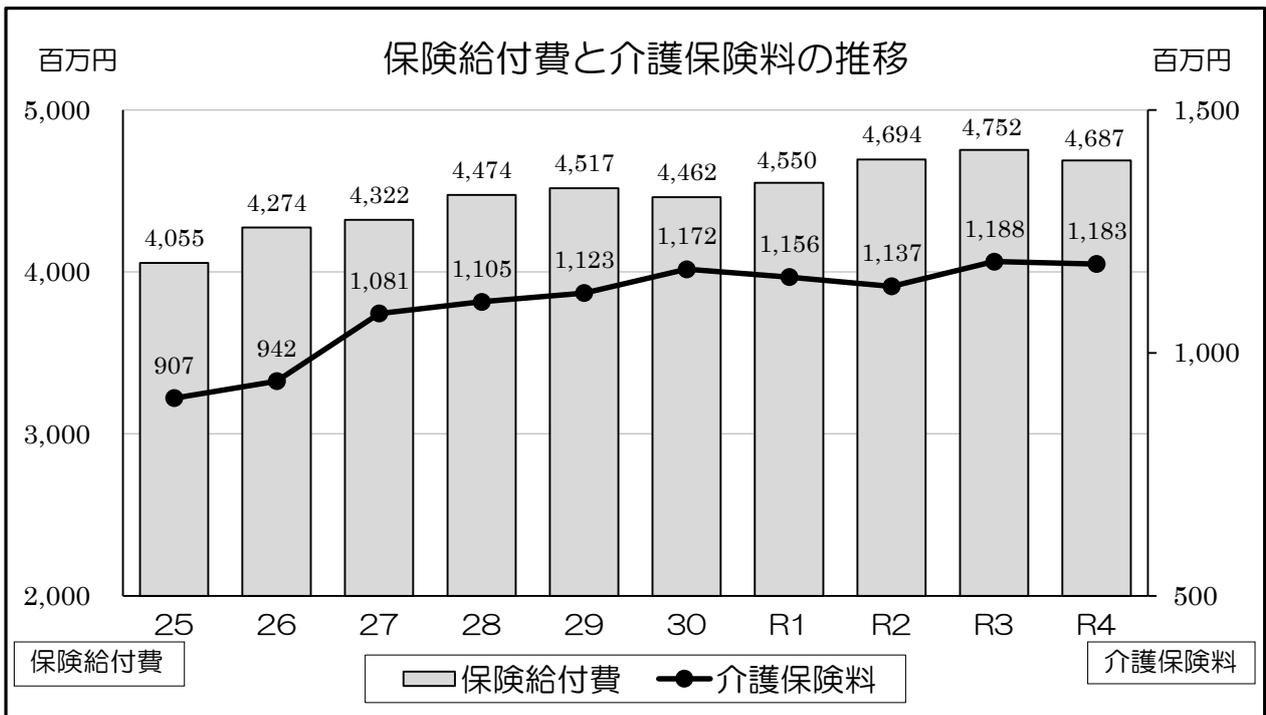
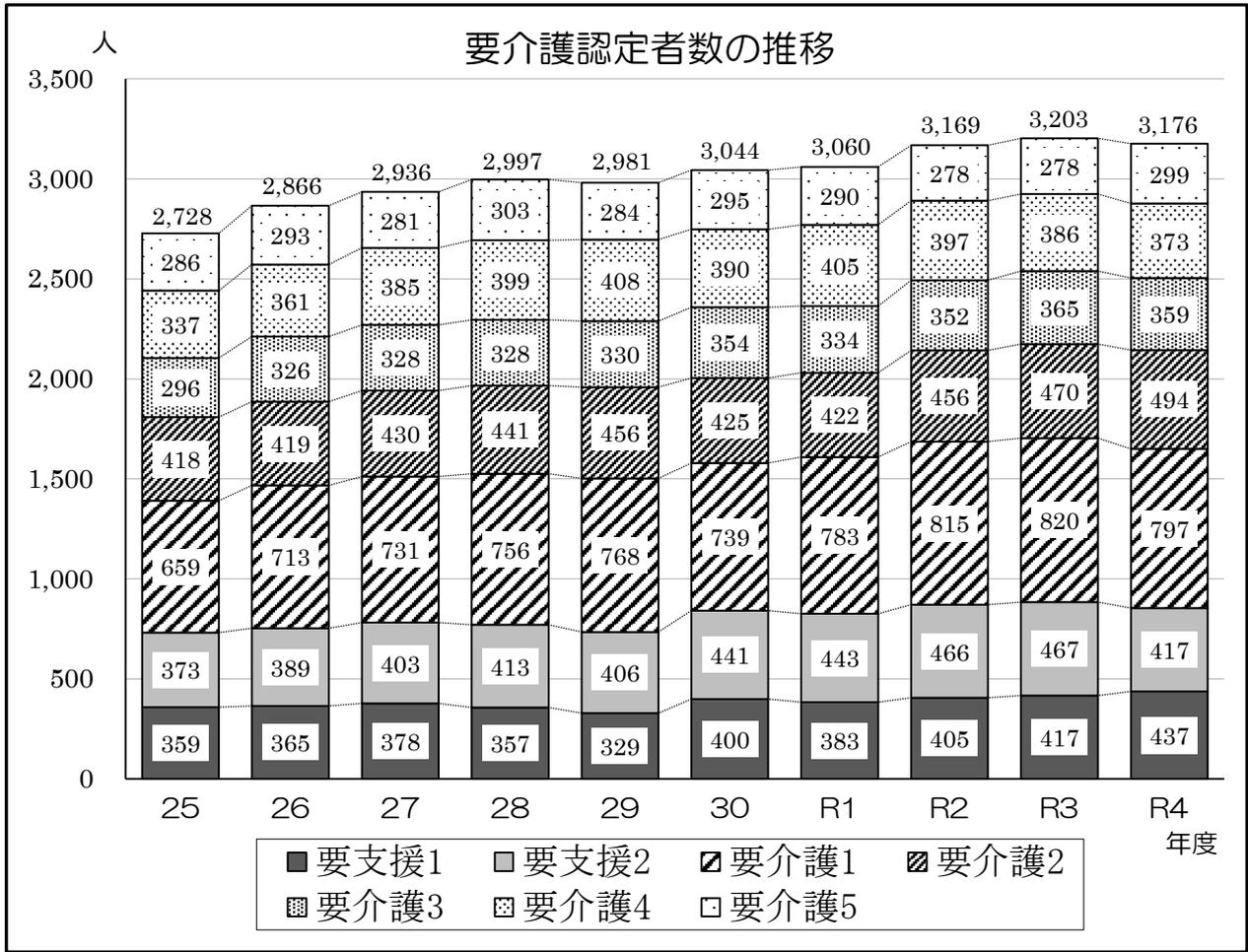
款		令和4年度				R3年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務費		104,508	91,627	12,441	87.7	89,756	1,871	2.1
項別	総務管理費	50,711	47,603	2,668	93.9	49,217	△1,614	△3.3
	徴収費	3,378	3,069	309	90.9	2,927	142	4.9
	介護認定審査会費	50,419	40,955	9,464	81.2	37,612	3,343	8.9
保険給付費		5,150,000	4,687,478	462,522	91.0	4,751,542	△64,064	△1.3
項別	介護サービス等諸費	4,798,000	4,400,509	397,491	91.7	4,432,728	△32,219	△0.7
	介護予防サービス等諸費	97,000	77,225	19,775	79.6	80,846	△3,621	△4.5
	その他諸費	6,500	5,022	1,478	77.3	5,634	△612	△10.9
	高額介護サービス等費	128,000	110,339	17,661	86.2	113,097	△2,758	△2.4
	高額医療合算介護サービス等費	15,200	12,927	2,273	85.0	14,925	△1,998	△13.4
	特定入所者介護サービス等費	105,300	81,456	23,844	77.4	104,313	△22,857	△21.9
地域支援事業費		301,531	272,250	29,281	90.3	257,206	15,044	5.8
項別	介護予防・生活支援サービス事業費	182,864	168,606	14,258	92.2	172,646	△4,040	△2.3
	一般介護予防事業費	17,167	13,534	3,633	78.8	10,615	2,919	27.5
	包括的支援事業・任意事業費	100,875	89,555	11,320	88.8	73,377	16,178	22.0
	その他諸費	625	555	70	88.8	568	△13	△2.3
基金積立金		91,430	91,352	78	99.9	56,599	34,753	61.4
諸支出金		94,185	93,590	595	99.4	76,924	16,666	21.7
予備費		1,574	0	1,574	0.0	0	0	—
計		5,743,228	5,236,295	506,491	91.2	5,232,027	4,268	0.1

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ426万8千円（0.1%）の増となっている。

増となった主なものは、地域支援事業費の地域包括支援センター運営費645万8千円、緊急通報装置設置運営事業854万1千円、基金積立金の介護給付費準備基金3,475万3千円、諸支出金の国庫負担金返還金6,244万9千円等である。

減となった主なものは、保険給付費の施設介護サービス給付費4,522万5千円、特定入所者介護サービス費2,284万5千円、地域支援事業費の訪問介護サービス費負担金235万5千円、介護予防ケアマネジメント計画117万1千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、総務管理費の計画委員会費の在宅介護実態調査業務44万円が生じている。



3 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の人（65歳以上で一定の障害のある人を含む。）を対象に山口県後期高齢者医療広域連合が運営し業務を行う制度で、国民健康保険や会社の健康保険組合などから後期高齢者医療制度に移行し、医療の実施を行う会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	1,042,957	1,007,897	35,060	3.5%
歳出決算額	B	1,011,037	976,641	34,396	3.5%
形式収支 (A-B)	ア	31,920	イ 31,255	665	
単年度収支 (ア-イ)		665	3,643	△2,978	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	882,416	789,841	788,323	89.5	771,608	16,715	2.2
使用料及び手数料	52	69	69	132.7	51	18	35.3
国庫支出金	0	0	0	—	0	0	—
繰入金	238,508	221,668	221,668	92.9	206,208	15,460	7.5
繰越金	31,256	31,255	31,255	100.0	27,612	3,643	13.2
諸収入	2,110	1,643	1,643	77.9	2,418	△775	△32.1
計	1,154,342	1,044,476	1,042,957	90.5	1,007,897	35,060	3.5

後期高齢者医療保険料に、12万6千円の不納欠損額及び139万1千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和4年度				R3年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務費	24,163	23,441	722	97.0	18,484	4,957	26.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,124,219	987,388	136,831	87.8	957,987	29,401	3.1
諸支出金	2,010	208	1,802	10.3	171	37	21.6
予備費	3,950	0	3,950	0.0	0	0	—
計	1,154,342	1,011,037	143,305	87.6	976,641	34,396	3.5

4 国民宿舎特別会計

下松市国民宿舎大城に関する収支を明確にすることを目的として、平成24年度に設置された会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	77,395	290,595	△213,200	△73.4
歳出決算額	B	77,395	290,595	△213,200	△73.4
形式収支(A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	ア	0	イ	0	
単年度収支(ア-イ)		0	0	0	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和4年度				R3年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
繰入金	58,000	56,913	56,913	98.1	274,923	△218,010	△79.3
諸収入	20,000	20,482	20,482	102.4	15,672	4,810	30.7
計	78,000	77,395	77,395	99.2	290,595	△213,200	△73.4

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和4年度				R3年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
国民宿舎費	5,964	5,625	339	94.3	18,355	△12,730	△69.4
公債費	71,771	71,770	1	100.0	272,240	△200,470	△73.6
予備費	265	0	265	0.0	0	0	—
計	78,000	77,395	605	99.2	290,595	△213,200	△73.4

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ2億1,320万円(73.4%)の減となっている。

減となった主なものは、公債費の長期債元金1億9,980万5千円、長期債利子55万5千円、国民宿舎費の施設管理費の施設管理維持体制持続化事業1,113万6千円、修繕料179万1千円等である。

第5 財政構造

地方財政状況調査による普通会計の決算状況は、以下のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して、一つの会計としてまとめたもので、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上の統一的な基準で整理して比較できるようにした会計区分である。

1 歳入

(自主財源・依存財源別歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
自主財源	市 税	10,048,437	40.0	9,562,967	37.2	485,470	5.1
	分担金及び負担金	84,258	0.3	90,099	0.4	△5,841	△6.5
	使 用 料	155,490	0.6	140,013	0.5	15,477	11.1
	手 数 料	45,653	0.2	46,385	0.2	△732	△1.6
	財 産 収 入	101,170	0.4	181,058	0.7	△79,893	△44.1
	寄 附 金	20,877	0.1	32,661	0.1	△11,784	△36.1
	繰 入 金	540,875	2.2	726,972	2.8	△186,097	△25.6
	繰 越 金	1,212,268	4.8	1,077,260	4.2	135,008	12.5
	諸 収 入	844,411	3.4	834,427	3.2	9,984	1.2
	計	13,053,439	52.0	12,691,842	49.3	361,592	2.8
依存財源	地 方 譲 与 税	163,211	0.6	162,117	0.6	1,094	0.7
	利 子 割 交 付 金	5,920	0.0	11,583	0.0	△5,663	△48.9
	配 当 割 交 付 金	42,906	0.2	46,328	0.2	△3,422	△7.4
	株式等譲渡所得割交付金	31,821	0.1	54,031	0.2	△22,210	△41.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,363,592	5.4	1,291,283	5.0	72,309	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	3,690	0.0	3,497	0.0	193	5.5
	自動車税環境性能割交付金	16,826	0.1	13,698	0.1	3,128	22.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	148,901	0.6	136,526	0.5	12,375	9.1
	地 方 特 例 交 付 金	93,769	0.4	132,456	0.5	△38,687	△29.2
	地 方 交 付 税	2,054,008	8.2	1,968,702	7.7	85,306	4.3
	交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	6,746	0.0	△246	△3.6
	国 庫 支 出 金	4,889,260	19.5	5,318,629	20.7	△429,369	△8.1
	県 支 出 金	1,651,873	6.6	1,639,634	6.4	12,239	0.7
	地 方 債	1,601,100	6.4	2,257,300	8.8	△656,200	△29.1
計	12,073,377	48.0	13,042,530	50.7	△969,153	△7.4	
合 計	25,126,816	100.0	25,734,372	100.0	△607,561	△2.4	

2 歳 出

(目的別歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	200,462	0.8	198,024	0.8	2,438	1.2
総 務 費	2,692,452	11.2	3,274,294	13.4	△581,842	△17.8
民 生 費	8,874,841	37.0	9,247,394	37.7	△372,553	△4.0
衛 生 費	2,438,245	10.2	2,166,104	8.8	272,141	12.6
労 働 費	37,347	0.2	130,184	0.5	△92,837	△71.3
農 林 水 産 業 費	510,670	2.1	538,516	2.2	△27,846	△5.2
商 工 費	864,637	3.6	1,232,746	5.0	△368,109	△29.9
土 木 費	2,490,778	10.4	1,661,828	6.8	828,950	49.9
消 防 費	684,151	2.9	778,332	3.2	△94,181	△12.1
教 育 費	3,252,589	13.6	3,414,350	13.9	△161,761	△4.7
災 害 復 旧 費	10,207	0.0	18,623	0.1	△8,416	△45.2
公 債 費	1,925,048	8.0	1,861,709	7.6	63,339	3.4
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
計	23,981,427	100.0	24,522,104	100.0	△540,677	△2.2

普通会計の歳入歳出額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
普通会計	歳 入	25,126,816	25,734,372	△607,556	△2.4
	歳 出	23,981,427	24,522,104	△540,677	△2.2
	差引額	1,145,389	1,212,268	△66,879	△5.5

(性質別歳出)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	3,480,576	14.5	3,400,900	13.9	79,676	2.3
	扶助費	5,880,427	24.5	6,488,685	26.5	△608,258	△9.4
	公債費	1,925,048	8.0	1,861,584	7.6	63,464	3.4
	計	11,286,051	47.1	11,751,169	47.9	△465,118	△4.0
投資的経費	普通建設事業費(補助)	1,245,743	5.2	569,444	2.3	676,299	118.8
	普通建設事業費(単独)	1,310,073	5.5	1,622,000	6.6	△311,927	△19.2
	県営事業負担金	122,551	0.5	96,374	0.4	26,177	27.2
	受託事業費	28,584	0.1	8,127	0.0	20,457	251.7
	災害復旧事業費	10,207	0.0	18,623	0.1	△8,416	△45.2
	計	2,717,158	11.3	2,314,568	9.4	402,590	17.4
その他の経費	物件費	3,827,120	16.0	3,682,541	15.0	144,579	3.9
	維持補修費	146,186	0.6	137,115	0.6	9,071	6.6
	補助費等	2,909,423	12.1	2,680,446	10.9	228,977	8.5
	積立金	798,433	3.3	1,477,319	6.0	△678,886	△46.0
	貸付金	271,000	1.1	276,000	1.1	△5,000	△1.8
	繰出金	2,026,056	8.4	2,202,946	9.0	△176,890	△8.0
	計	9,978,218	41.6	10,456,367	42.6	△478,149	△4.6
合 計		23,981,427	100.0	24,522,104	100.0	△540,677	△2.2

(人件費の内訳)

(単位：千円、%)

内 訳	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議員報酬等	120,619	3.5	117,485	3.5	3,134	2.7
委員等報酬	351,915	10.1	334,914	9.8	17,001	5.1
特別職給与	39,697	1.1	38,233	1.1	1,464	3.8
職員給	2,266,271	65.1	2,208,571	64.9	57,700	2.6
共済組合等負担金	519,666	14.9	504,756	14.8	14,910	3.0
退職金	143,014	4.1	153,163	4.5	△10,149	△6.6
災害補償費	3,277	0.1	3,216	0.1	61	1.9
職員互助会補助金	4,452	0.1	4,396	0.1	56	1.3
その他	31,665	0.9	36,166	1.1	△4,501	△12.4
計	3,480,576	100.0	3,400,900	100.0	79,676	2.3

(扶助費の内訳)

(単位：千円、%)

内 訳	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
社会福祉費	1,573,091	26.8	1,586,526	24.5	△13,435	△0.8
老人福祉費	34,311	0.6	38,728	0.6	△4,417	△11.4
児童福祉費	2,933,657	49.9	3,603,981	55.5	△670,324	△18.6
生活保護費	616,661	10.5	592,578	9.1	24,083	4.1
保健衛生費	59,235	1.0	11,018	0.2	48,217	437.6
教育総務費	605,873	10.3	604,862	9.3	1,011	0.2
小学校費	11,939	0.2	11,994	0.2	△55	△0.5
中学校費	13,410	0.2	11,810	0.2	1,600	13.5
幼稚園費	6,221	0.1	—	—	6,221	皆増
学校給食費	26,029	0.4	27,188	0.4	△1,159	△4.3
計	5,880,427	100.0	6,488,685	100.0	△608,258	△9.4

(物件費の内訳)

(単位：千円、%)

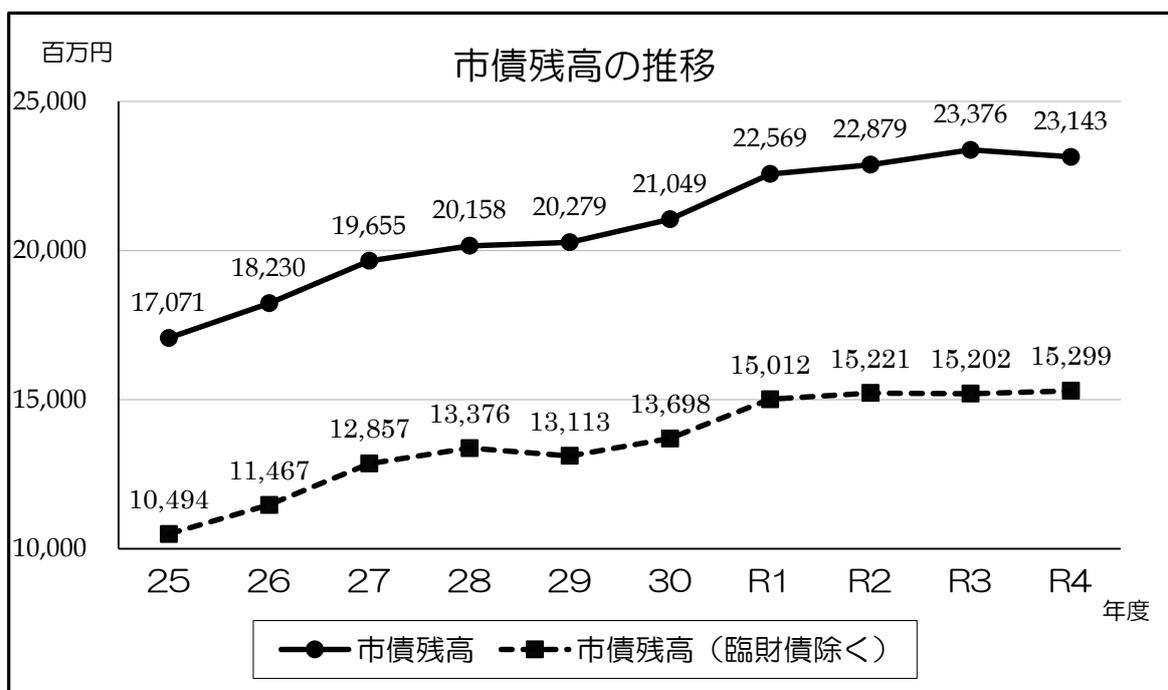
内 訳	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
旅 費	13,952	0.4	19,027	0.5	△5,075	△26.7
交 際 費	537	0.0	508	0.0	29	5.7
需 用 費	694,984	18.2	673,771	18.3	21,213	3.1
役 務 費	128,168	3.3	137,230	3.7	△9,062	△6.6
備品購入費	95,602	2.5	176,428	4.8	△80,826	△45.8
委 託 料	2,431,795	63.5	2,313,329	62.8	118,466	5.1
そ の 他	462,082	12.1	362,248	9.8	99,834	27.6
計	3,827,120	100.0	3,682,541	100.0	144,579	3.9

3 市 債

(市債発行額・償還額・残高の状況)

(単位：千円)

年度	金額 発行額	元利償還額			年度末残高
		元金	利子	計	
平成 25 年度	1,634,400	1,264,299	234,067	1,498,366	17,071,145
平成 26 年度	2,478,500	1,320,053	216,854	1,536,907	18,229,592
平成 27 年度	2,692,200	1,266,823	203,046	1,469,869	19,654,969
平成 28 年度	1,849,700	1,346,867	183,107	1,529,974	20,157,802
平成 29 年度	1,641,600	1,520,501	162,364	1,682,865	20,278,901
平成 30 年度	2,403,500	1,633,236	144,407	1,777,643	21,049,165
令和元年度	3,189,500	1,669,192	127,260	1,796,452	22,569,473
令和 2 年度	2,002,937	1,692,991	113,117	1,806,108	22,879,419
令和 3 年度	2,257,300	1,760,422	101,157	1,861,578	23,376,297
令和 4 年度	1,601,100	1,834,646	90,400	1,925,046	23,142,751



4 債務負担行為

業務委託や土地の購入が複数年度にわたる場合に、翌年度以降に発生する支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなど、将来の財政支出を約束することである。

(債務負担行為の状況)

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和4年度支出額	令和5年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	5,052,390	897,720	2,758,733
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0
そ の 他	930,715	18,210	865,945
計	5,983,105	915,930	3,624,678

(本年度新たに設定した債務負担行為)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
山口県議会議員一般選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務	令和4年度～5年度	2,480
廃棄物収集運搬業務	令和4年度～9年度	107,100
小規模事業者経営改善資金利子補給 (新型コロナウイルス感染症関連)	令和4年度～10年度	448
戸籍情報システム利用料	令和4年度～10年度	54,477
栽培漁業センター指定管理料	令和4年度～9年度	795,000
中学校給食センター調理・配送等業務	令和4年度～9年度	274,000
令和3年度徳山下松港東海岸通り埠頭造成事業負担金	令和4年度～24年度	637,288
笠戸島地区スクールバス運行業務	令和4年度～9年度	60,500
米川地区小学生スクールバス運行業務	令和4年度～9年度	50,000
小学校自家用電気工作物保安管理業務	令和4年度～5年度	1,800
小学校給食センターLPガス供給業務	令和4年度～5年度	12,300
中学校自家用電気工作物保安管理業務	令和4年度～5年度	1,100
中学校給食センター機械警備業務	令和4年度～5年度	280
下松市中小企業不況対策特別融資利子補給	令和4年度～9年度	9,728
小規模事業者経営改善資金利子補給	令和4年度～9年度	275
下松市笠戸島家族旅行村指定管理料	令和4年度～5年度	35,000
衆議院議員補欠選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務	令和4年度～5年度	2,352
平成23年度港湾整備事業資本費平準化償還負担金	令和4年度～14年度	20,713

5 財務分析指標

区 分	単位	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
年 度 末 人 口	人	56,932	57,238	57,221	57,241	57,194
標 準 財 政 規 模	千円	12,567,134	12,730,197	12,060,795	11,623,681	11,583,179
実 質 収 支	千円	861,637	1,056,564	860,642	664,375	547,406
単 年 度 収 支	千円	△194,927	195,922	196,267	116,969	△76,220
経 常 収 支 比 率	%	94.2	89.5	97.8	94.4	96.8
経 常 一 般 財 源 比 率	%	102.5	96.5	95.1	98.0	94.9
財 政 力 指 数 (3か年平均)		0.853	0.870	0.895	0.890	0.892
実 質 収 支 比 率	%	6.9	8.3	7.1	5.7	4.7
自 主 財 源 比 率	%	52.0	49.3	42.6	53.8	59.2
義 務 的 経 費 構 成 比 率	%	47.1	48.0	37.3	41.0	43.9
投 資 的 経 費 構 成 比 率	%	11.3	9.4	10.1	22.4	18.9
市民1人当たり積立金現在高	千円	97	92	79	80	70
市民1人当たり地方債現在高	千円	406	408	400	394	368

(注)「標準財政規模」は、臨時財政対策債発行可能額を含めたものである。
平成24年7月、住民基本台帳法の一部改正に伴い外国人も登録されることになった。

標準財政規模

標準財政規模＝標準税収入額等＋臨時財政対策債＋普通交付税

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

実質収支

実質収支＝歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度へ繰り越すべき財源

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、継続費や繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもので、その年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額をいいます。

単年度収支

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積があるため、その影響を控除した単年度の収支のことで、その年度中に発生した黒字又は赤字をいいます。

経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）を、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、どの程度充当しているかを表す比率で、この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

一般に、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられますので、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源総額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100%を超える度合いが高いほど財政力に余裕があり、歳入構造に弾力があるとされています。

財政力指数

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額（過去3か年平均）}$$

財政構造における財政力の強弱を判断するための指数で、標準的な行政運営を行うのに必要な財政需要に対する地方税を中心とした収入の割合を示し、この数値が1に近いほど財源に余裕があるといえます。単年度の指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。

実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

財政運営の健全性を判断するための比率であり、実質収支額が標準財政規模に占める割合で示されますが、この比率は、おおむね3%~5%程度が望ましいとされています。

自主財源比率

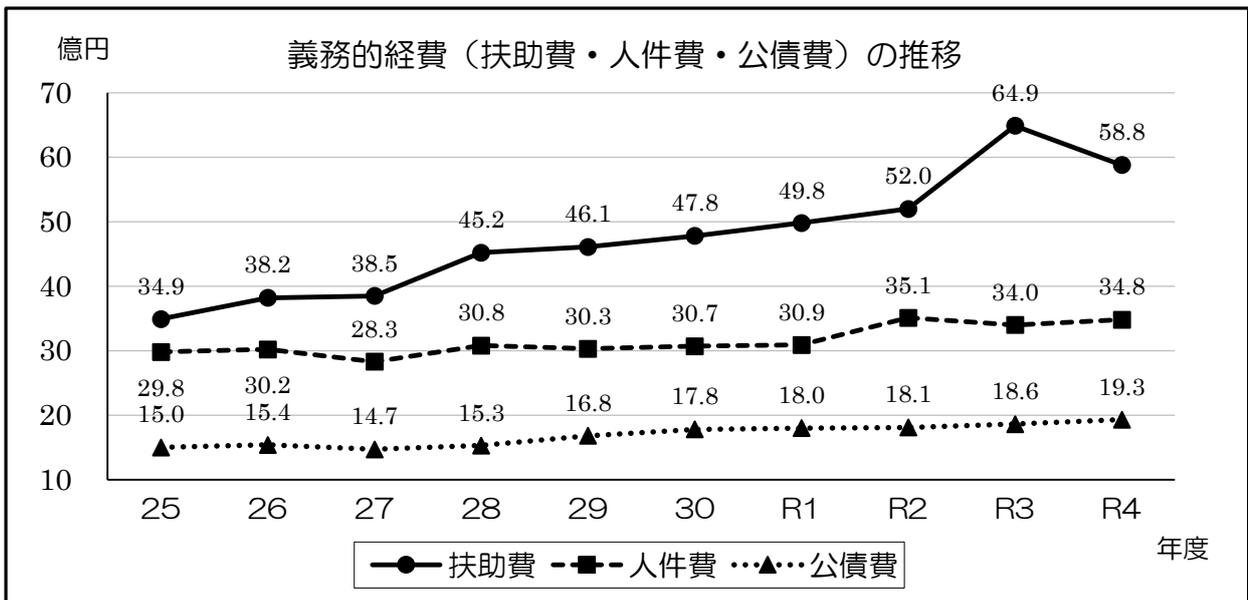
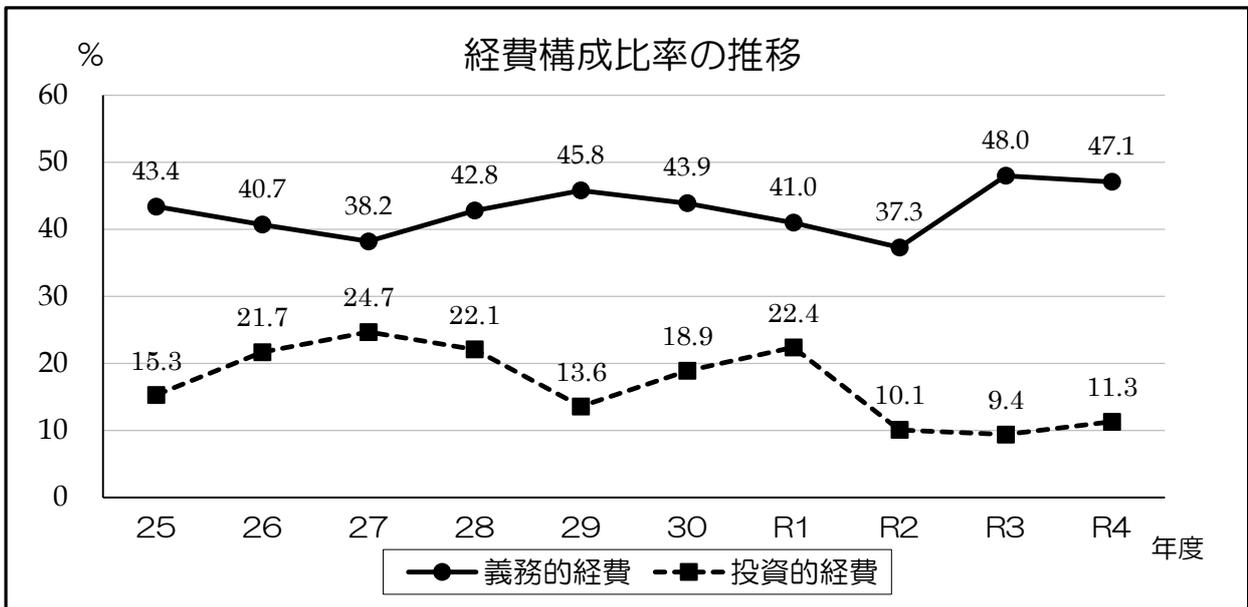
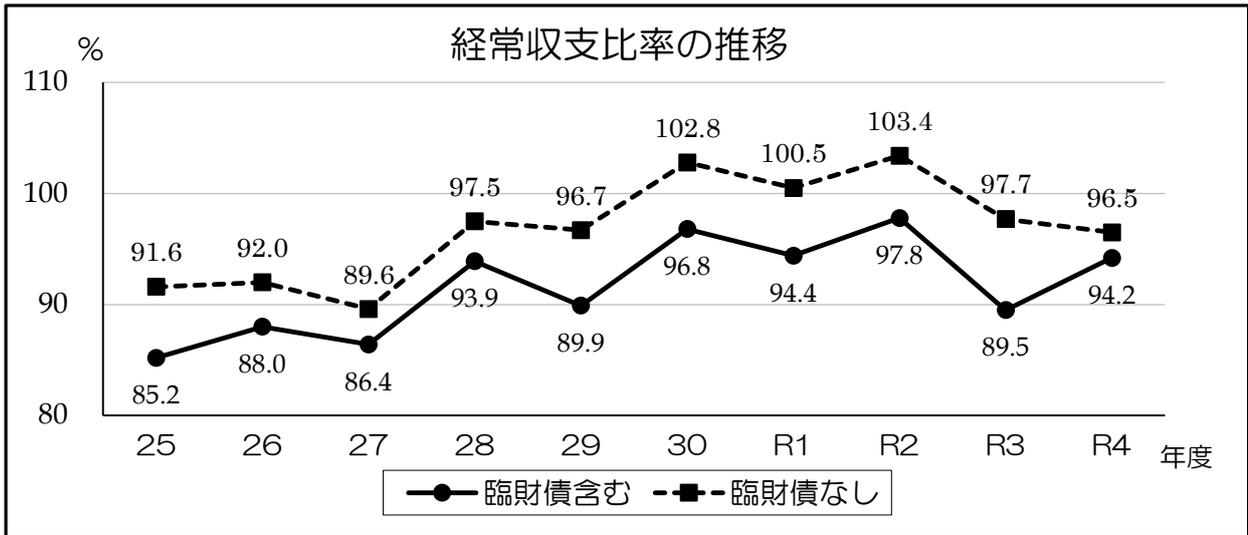
自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入することができる財源の歳入総額に占める割合で、行政活動の自主性や安定性を確保できるかどうかを示すもので、できる限り自主財源の確保に努めることが望ましいとされています。

義務的経費構成比率

支出が義務的で任意では削減できない極めて硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると硬直度は高まるとされています。

投資的経費構成比率

道路・橋りょう・公園・学校・公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。投資的経費の割合が高いほど、財政の弾力性があるとされています。



第6 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	1,557,226.35	4,808.65	1,182.44	1,560,852.56
普通財産	14,797,641.32	164.26	755.45	14,797,050.13
計	16,354,867.67	4,972.91	1,937.89	16,357,902.69

行政財産の増加は、地籍調査による地積更正等で、減少は、笠戸島家族旅行村の分類替等である。

普通財産の増加は、笠戸島家族旅行村等の分類替で、減少は、旧生野屋市営住宅の分筆及び地積更正、法定外公共物等の売却等である。

(2) 建物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	182,461.60	2,427.32	325.86	184,563.06
普通財産	10,028.72	0.00	19.84	10,008.88
計	192,490.32	2,427.32	345.70	194,571.94

行政財産の増加は、旗岡市営住宅 B 棟・花岡公民館（講堂）の建設等で、減少は、一本松老人集会所・山根老人集会所・恋ヶ浜緑地管理棟の解体である。

普通財産の減少は、中豊井自治会倉庫の解体である。

(3) 山林

権利区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
所有林	13,489,088	0	13,489,088	227,531	2,700	230,231
分収林	825,600	0	825,600	11,849	141	11,990
その他権原	307,100	0	307,100	2,766	33	2,799
計	14,621,788	0	14,621,788	242,146	2,874	245,020

(4) 物権

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
地上権	2,270.61	0.00	0.00	2,270.61

共通水路に対する地上権で、サイフォン管理設である。

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
著作権	9	0	0	9

(6) 出資による権利

本年度の出資金及び出捐金の状況

(出資金の状況)

(単位：円)

出 資 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
中国労働金庫	210,000	0	210,000
山口県共済生活協同組合	50,000	0	50,000
山口県漁業信用基金協会	900,000	0	900,000
山口県農業信用基金協会	600,000	0	600,000
山口県東部森林組合(旧周南森林組合)	5,374,000	0	5,374,000
山口県社会福祉事業開発振興資金	740,000	0	740,000
(一財)下松市施設管理公社	100,000	0	100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	600,000	0	600,000
水道水源開発施設整備事業	1,120,066,000	0	1,120,066,000
(公社)山口県畜産振興協会	170,000	0	170,000
(公財)下松市水産振興基金協会	55,000,000	0	55,000,000
下松商業開発(株)	100,000,000	0	100,000,000
周南地域地場産業振興基金	13,740,000	0	13,740,000
(一財)山口県デジタル技術振興財団	1,810,000	0	1,810,000
Kビジョン(株)	40,000,000	0	40,000,000
(一財)山口県建設技術センター	154,000	0	154,000
(公財)やまぐち農林振興公社	60,000	0	60,000
(公社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	350,000	0	350,000
地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
計	1,343,024,000	0	1,343,024,000

(出捐金の状況)

(単位：円)

出 捐 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山口県信用保証協会	90,411,000	0	90,411,000
(公財)やまぐち農林振興公社	2,040,000	0	2,040,000
(一社)山口県労働者福祉協議会	6,000,000	0	6,000,000
(公財)やまぐち産業振興財団	10,000,000	0	10,000,000
(一財)地域活性化センター	350,000	0	350,000
(公社)山口県栽培漁業公社	4,929,000	0	4,929,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	1,800,000	0	1,800,000
(公財)山口県国際交流協会	5,693,000	0	5,693,000
(一財)山口県教育会	1,599,000	0	1,599,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	3,027,000	0	3,027,000
(公財)下松市文化振興財団	100,000,000	0	100,000,000
山口県市町総合事務組合	103,254,724	0	103,254,724
(公財)やまぐち移植医療推進財団	3,125,573	0	3,125,573
(一財)山口県環境保全事業団	1,100,000	0	1,100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	50,000,000	0	50,000,000
計	384,329,297	0	384,329,297

2 物 品 (100万円以上)

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
100万円以上の物品	305	12	3	314

本年度中増減内訳：乗合自動車（増1減1）、小型貨物自動車（増2）、小型特殊自動車（増1）、消防ポンプ車（減1）、救急自動車（増1減1）、血球計（増1）、埋蔵文化財展示ケース（増1）、アルミステージ（増1）、スポーツトラクタ（芝刈機）（増1）、自動式胸骨圧迫器（増1）、海上養殖筏（増1）、くだまの石像（増1）

3 債 権

(債権の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	33,431,293	△1,235,688	32,195,605
本年度課税のうち翌年度収納となるべき市民税の額	420,198,320	7,011,653	427,209,973
母子家庭援護資金貸付金	25,000	△25,000	0
下松市笠戸島開発センター貸付金	68,000,000	△17,000,000	51,000,000
下松市笠戸島開発センター 国民宿舎大城管理運営納付金	80,000,000	△20,000,000	60,000,000
下松市高額療養費貸付資金	2,000,000	0	2,000,000
高額介護サービス費等つなぎ資金	1,000,000	0	1,000,000
計	604,654,613	△31,249,035	573,405,578

4 基金

(積立基金の状況)

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		積立額	取崩額	
下松市財政調整基金	2,394,776,878	530,610,612	250,000,000	2,675,387,490
下松市減債基金	1,233,693,314	200,371,231	8,932,000	1,425,132,545
下松市まちづくり推進基金	1,292,490,574	51,399,157	281,943,000	1,061,946,731
下松市職員退職手当積立金	282,511,552	901,529	0	283,413,081
下松市ふるさと納税基金	39,550,011	8,245,662	0	47,795,673
下松市森林環境基金	10,015,796	2,867	0	10,018,663
下松市新型コロナウイルス感染症対策基金	13,122,299	6,902,399	0	20,024,698
一般会計計	5,266,160,424	798,433,457	540,875,000	5,523,718,881
下松市国民健康保険基金	875,584,912	1,733,998	0	877,318,910
下松市介護給付費準備基金	396,495,575	91,351,535	0	487,847,110
特別会計計	1,272,080,487	93,085,533	0	1,365,166,020
合計	6,538,240,911	891,518,990	540,875,000	6,888,884,901

(1) 下松市財政調整基金

この基金は、市財政の健全な運営に資するため、昭和57年度に設置されたもので、平成17年度に下松市公共施設管理基金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、5億3千万円及び運用益金61万612円が積み立てられ、2億5千万円が取り崩されている。

(2) 下松市減債基金

この基金は、経済事情の変動等により財源が不足する場合などに、市債の償還に必要な財源を確保し将来にわたり健全財政を維持していくため、平成元年度に設置されたもので、平成17年度に下松市林野整備事業積立金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、2億円及び運用益金37万1,231円が積み立てられ、893万2千円が取り崩された。

(3) 下松市まちづくり推進基金

この基金は、まちづくりの推進に必要な経費に充てるため、平成22年度に下松市教育施設建設積立金、下松市公共事業推進積立金、下松市福祉振興基金及び下松市教育文化振興基金を統合し設置されたものである。

本年度は、5千万円及び運用益金139万9,157円が積み立てられ、2億8,194万3千円が取り崩されている。

(4) 下松市職員退職手当積立金

この積立金は、退職手当支給に要する財源を積み立て、財源の年度間調整を図り市財政の健全な運営を資するため、平成元年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金90万1,529円が積み立てられている。

(5) 下松市ふるさと納税基金

この基金は、ふるさと納税制度により、下松市の未来に向けての発展を応援するために寄せられた寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に効果的に活用するため、平成28年度に設置されたものである。

本年度は、823万4,500円円及び運用益金1万1,162円が積み立てられている。

(6) 下松市森林環境基金

この基金は、森林整備及びその促進に関する経費に充てるため、令和元年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金2,867円が積み立てられている。

(7) 下松市新型コロナウイルス感染症対策基金

この基金は、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費に充てるため、令和2年度に設置されたものである。

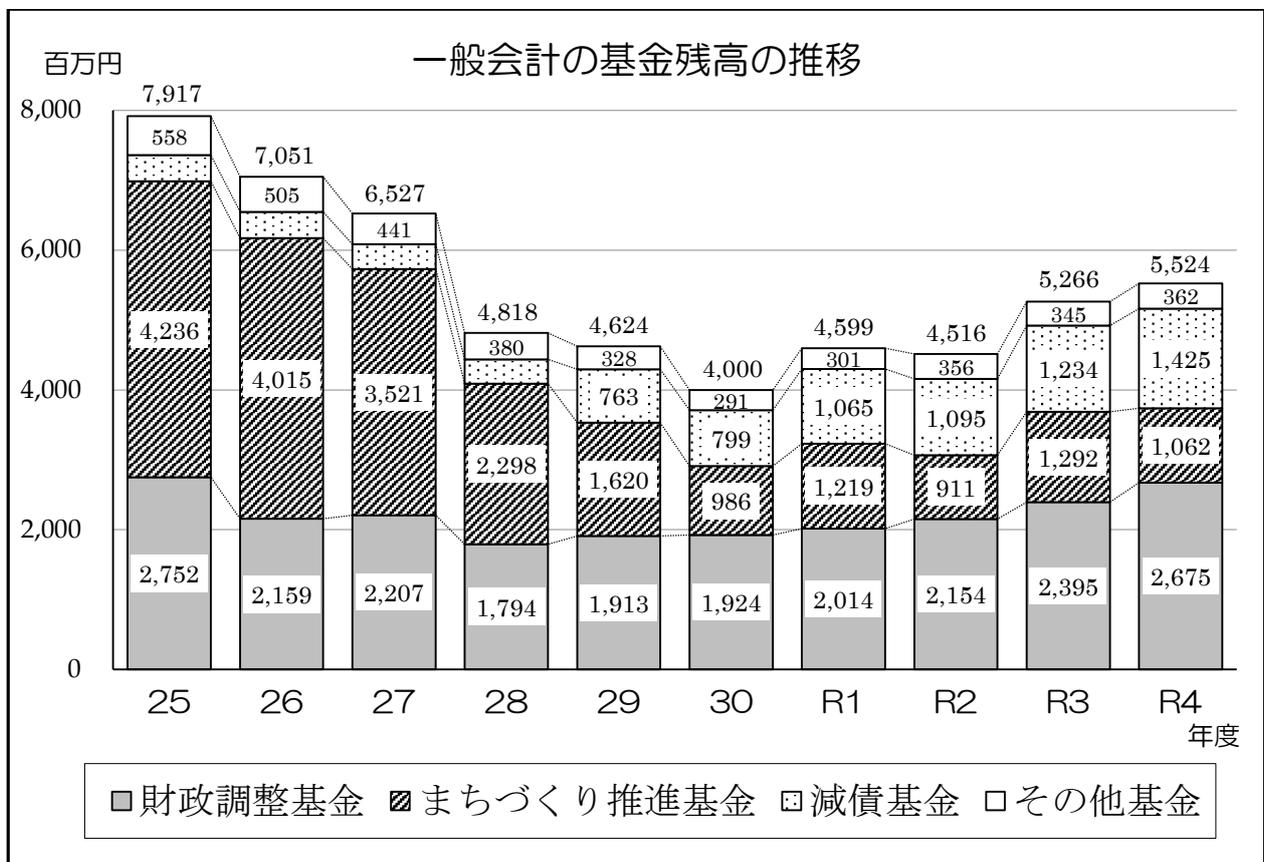
本年度は、689万6千円及び運用益金6,399円が積み立てられた。

(8) 下松市国民健康保険基金

この基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するため、平成3年度に設置されたものである。本年度は、運用益金173万3,998円が積み立てられている。

(9) 下松市介護給付費準備基金

この基金は、介護保険の介護給付費に備えるため、平成12年度に設置されたものである。本年度は、9,123万5,368円及び運用益金11万6,167円が積み立てられている。



第7 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定する定額運用基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 下松市県収入証紙購入基金

(下松市県収入証紙購入基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
証 紙	6,996,880	13,087,000	13,088,690	6,995,190
現 金	3,120	13,088,690	13,087,000	4,810
計	7,000,000	26,175,690	26,175,690	7,000,000

この基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うため、平成13年度に400万円の原資をもって設置され、平成25年度に300万円が積み立てられている。本年度は、総務費雑入（県証紙取扱）43万1,871円が歳入されている。

(2) 下松市奨学金貸付基金

(下松市奨学金貸付基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
貸 付 金	47,804,000	2,940,000	7,282,000	43,462,000
現 金	44,968,111	7,294,000	2,940,000	49,322,111
計	92,772,111	10,234,000	10,222,000	92,784,111

この基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため、平成24年度に設置されたものである。

本年度は、預金利息1万2,000円が積み立てられている。

む す び

令和4年度の一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入決算額が374億7,574万9千円、歳出決算額が354億8,434万8千円で、形式収支は19億9,140万1千円の黒字となっており、前年度決算との比較では、歳入決算額が5億9,683万5千円の減、歳出決算額が6億2,680万2千円の減、形式収支が2,996万7千円の増となっている。

一般会計の決算収支でみると、実質収支は8億6,163万7千円の黒字、実質単年度収支は8,568万4千円の黒字となっている。なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は14億6,781万円となっている。

普通会計における決算状況をみると、以下のとおりである。

歳入のうち自主財源は、前年度に比べて、繰入金は1億8,609万7千円（25.6%）の減、財産収入は7,989万1千円（44.1%）の減となったが、市税は4億8,547万円（5.1%）の増、繰越金は1億3,500万8千円（12.5%）の増などから、自主財源の合計額は、3億6,159万2千円（2.8%）増加している。歳入のうち依存財源は、前年度に比べて、地方交付税は8,530万6千円（4.3%）の増となったが、地方債は6億5,620万円（29.1%）減、国庫支出金は4億2,936万9千円（8.1%）の減などにより、依存財源の合計額は、9億6,915万3千円（7.4%）の減少となったことから、歳入決算総額は251億2,681万6千円となり、6億756万1千円（2.4%）減少している。

一方、歳出においては、前年度に比べて、投資的経費は4億259万円（17.4%）の増、補助費等は2億2,897万7千円（8.5%）の増となったが、義務的経費は4億6,511万8千円（4.0%）の減、積立金は6億7,888万6千円（46.0%）の減などにより、歳出決算総額は239億8,142万7千円となり、5億4,067万7千円（2.2%）減少している。

本市の財務分析指標をみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、94.2%と前年度に比べて4.7ポイント高くなり、財源の余裕を示す財政力指数も前年度より若干悪化した。

しかしながら、健全化判断比率をみると、実質公債費比率は前年度と同じで、将来負担比率は前年度より減少し、県内13市平均以下で推移しており、本市の財政状況については、決算収支や各指標から健全な状態にあると認められる。

歳入の根幹である市税においては、市税全体の収入では前年度より5.1ポイントの増加となり、なかでも法人市民税は企業決算が順調に推移したこともあって大幅な増加となった。今後、国内経済や世界情勢の動向によっては大きく減収に転じる可能性があるため、自主財源の確保を積極的に行ってほしい。

本年度の収入未済額及び不納欠損額は、全会計において前年度より減少しており収納率も向上している。期限内に納付した人との負担の公平性を考え、不納欠損処分に至るまでの督促、分割納付、差押等の滞納処分、執行停止などの必要な手続を適切に行い、引き続き収入未済の解消と発生防止に努めてもらいたい。

本市の総人口は近年、微増傾向から減少傾向に転じており、市税全体の大幅な増額は見込めず、一方で高齢化の進行などにより、扶助費などの義務的経費は増加傾向にある。

また、豊井地区まちづくり整備事業、旗岡市営住宅建替事業、公民館建替事業などの大規模事業による財政負担のほか、公共施設の老朽化対策などに要する経費の増大により、一層厳しい財政状況となることが想定される。

今後の財政運営にあたっては、予算の計画的、効率的かつ適正な執行及び経費の節減に、全ての職員が危機感を持って一致団結して取り組んでもらいたい。

令和4年度

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

下松監第19号
令和5年9月6日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 棟近昭典

下松市監査委員 村田丈生

令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率に係る
審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度 下松市健全化判断比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和4年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和5年8月4日から令和5年8月18日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和4年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 健全化判断比率

(1) 比率

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準 (※1)	財政再生基準 (※2)
① 実質赤字比率	—	—	12.99	20.00
② 連結実質赤字比率	—	—	17.99	30.00
③ 実質公債費比率	4.1	4.1	25.0	35.0
④ 将来負担比率	18.7	21.6	350.0	—

(注) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字がない場合は比率がないため「—」で表示している。

※1 一つでもこの基準以上となった場合、早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自治体の自主的な改善努力を図らなければならない。

※2 一つでもこの基準以上となった場合、財政再生団体となり、財政再生計画を策定し、国・県の関与の下で確実な財政再生を図らなければならない。

(2) 審査意見

① 実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

② 連結実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

③ 実質公債費比率

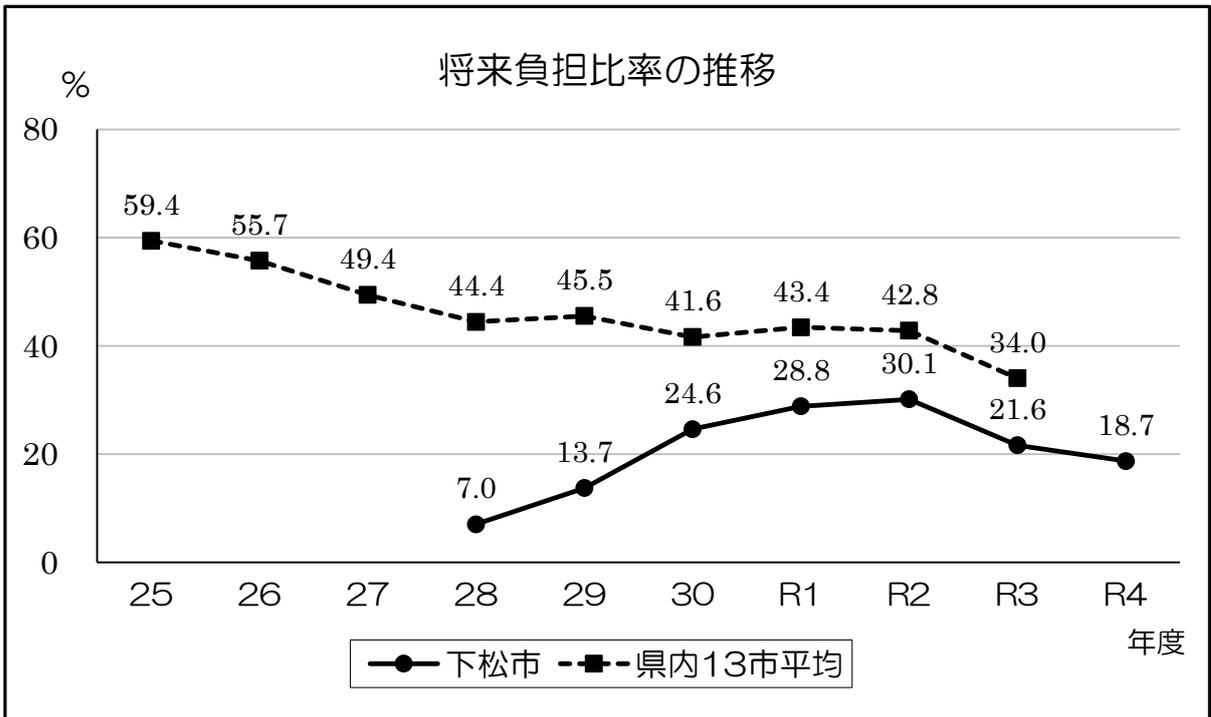
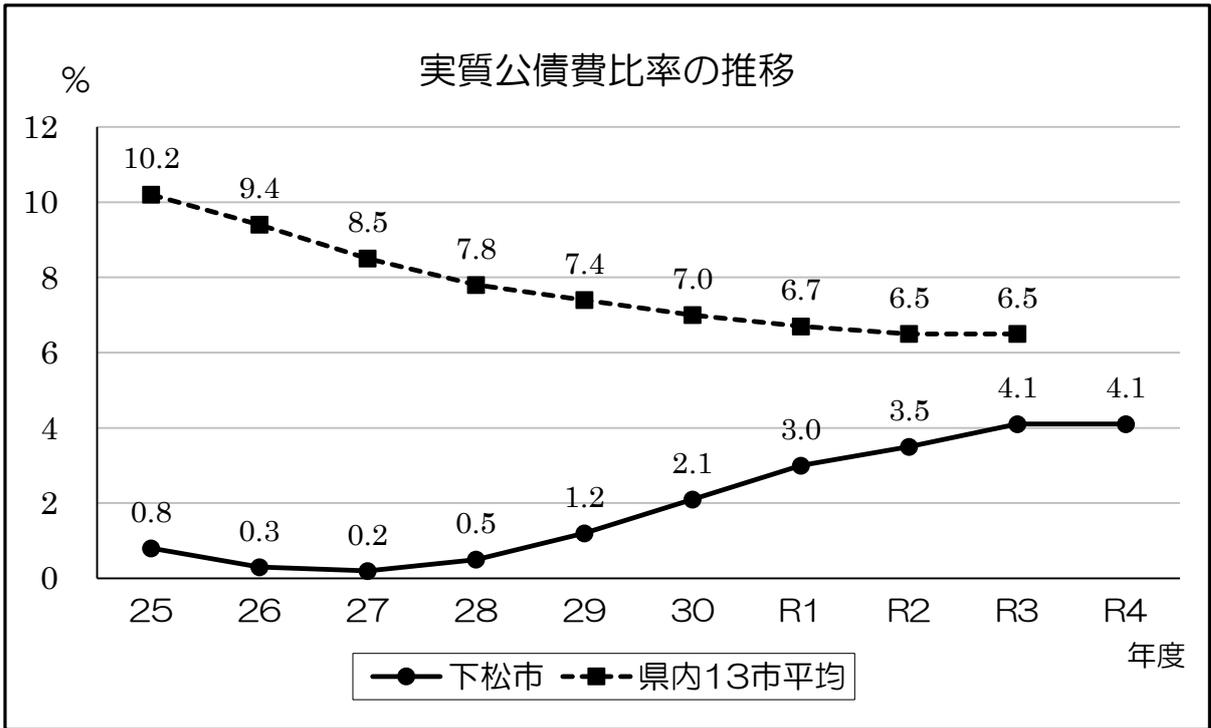
実質公債費比率(3か年平均)は4.1%となり、前年度と同じであるが、実質公債費比率(単年度)は3.8%となり、前年度と比べ1.4ポイント減少しており、早期健全化基準25.0%を下回り健全な状態にあると認められた。

④ 将来負担比率

将来負担比率は18.7%となり、前年度と比べ2.9ポイント減少しており、早期健全化基準350.0%を下回り健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



(注) 下松市の H25~H27 年度の将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため比率が算定されない。

令和4年度 下松市資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和4年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和5年8月4日から令和5年8月18日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和4年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 資金不足比率

(1) 比率

(単位：%)

資金不足比率	会 計 名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準 (※1)	備考
	① 下松市水道事業会計	—	—	20.0	法適用
	② 下松市工業用水道事業会計	—	—		法適用
	③ 下松市簡易水道事業会計	—	—		法適用
	④ 下松市公共下水道事業会計	—	—		法適用
	⑤ 下松市国民宿舎特別会計	—	—		法非適用

(注) 資金不足比率は、資金不足がない場合は比率がないため「—」で表示している。

「法適用」とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

※1 この基準以上となった場合、経営健全化団体となり、経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければならない。

(2) 審査意見

資金不足比率

令和4年度の各会計の決算状況をみると、水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計は黒字決算であり、また、国民宿舎特別会計は形式収支がゼロであることから、各会計とも資金不足額は生じておらず健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

[参考] 健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

① 実質赤字比率

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- 一般会計等＝一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計以外のもの
- 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

② 連結実質赤字比率

$$\frac{\text{連結実質赤字額 [(ア+イ) - (ウ+エ)]}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

- ア 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- イ 公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ウ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- エ 公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

③ 実質公債費比率（3か年平均）

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
数値が小さいほど、公債費の負担度合いが少ないことを示している。

④ 将来負担比率

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
数値が小さいほど、将来負担の度合いが少ないことを示している。

⑤ 資金不足比率（公営企業会計等・会計別）

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

- 資金の不足額＝一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額
- 事業の規模＝料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額